

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第83期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス （旧会社名 株式会社東京放送）
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC. （旧英訳名 TOKYO BROADCASTING SYSTEM, INC.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 財津 敬三
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03（3746）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03（3746）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳井 邦夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高 (百万円)	306,041	318,700	315,175	372,306	351,262
経常利益 (百万円)	15,388	26,216	23,088	19,979	3,902
当期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	13,513	13,299	19,022	1,655	2,313
純資産額 (百万円)	378,026	385,298	360,376	342,231	357,076
総資産額 (百万円)	555,271	567,722	537,211	556,780	627,683
1株当たり純資産額 (円)	1,990.91	2,016.23	1,884.02	1,743.69	1,822.22
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失( ) (円)	72.17	70.07	100.14	8.71	12.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	72.10	69.96	100.04	8.71	-
自己資本比率 (%)	68.1	67.4	66.6	59.5	55.2
自己資本利益率 (%)	3.8	3.5	5.1	0.5	0.7
株価収益率 (倍)	43.8	62.2	23.8	148.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,261	50,886	21,174	36,406	18,646
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,817	55,543	27,011	60,082	13,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,619	14,490	12,973	42,493	1,379
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	38,767	48,866	29,764	48,571	52,249
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,046	3,103	3,278	5,039 (1,976)	5,297 (1,922)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第82期より、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、当該人数を外数で記載しております。

4. 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成18年3月	第80期 平成19年3月	第81期 平成20年3月	第82期 平成21年3月	第83期 平成22年3月
売上高 (百万円)	265,695	277,400	271,404	272,764	17,747
経常利益 (百万円)	11,649	19,732	17,994	12,777	3,560
当期純利益又は当期 純損失( ) (百万円)	11,152	10,367	17,174	3,801	2,051
資本金 (百万円)	54,685	54,857	54,959	54,986	54,986
発行済株式総数 (千株)	190,138	190,307	190,406	190,434	190,434
純資産額 (百万円)	351,739	353,425	328,633	297,762	329,421
総資産額 (百万円)	524,372	534,322	508,463	490,549	551,290
1株当たり純資産額 (円)	1,849.57	1,857.27	1,726.14	1,563.79	1,730.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	22.00 (11.00)	12.00 (6.00)	24.00 (12.00)	10.00 (8.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失( ) (円)	60.22	54.52	90.23	19.97	10.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	60.15	54.43	90.13	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	66.1	64.6	60.7	59.8
自己資本利益率 (%)	3.4	2.9	5.0	1.2	0.7
株価収益率 (倍)	52.5	80.0	26.4	-	131.5
配当性向 (%)	36.5	22.0	26.6	-	18.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	190 (41)	187 (43)	194 (41)	205 (41)	75 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第80期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第82期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「株価収益率」及び「配当性向」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金1億5千万円で設立、商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記5月17日)
12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル6、映像出力10キロワット、音声出力5キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
9月	テレビ・カラー本放送開始。
10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	C/S24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの3社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年4月1日(株)BS-TBSに商号変更、現・持分法適用関連会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 3月	(株)横浜ベイスターズ株式を追加取得(現・連結子会社)。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成19年 4月	地上波デジタルラジオ、インターネットラジオ「OTTAVA」放送開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、「赤坂サカス」営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社5社及び関連会社1社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社58社、関連会社47社により構成されており、事業はテレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

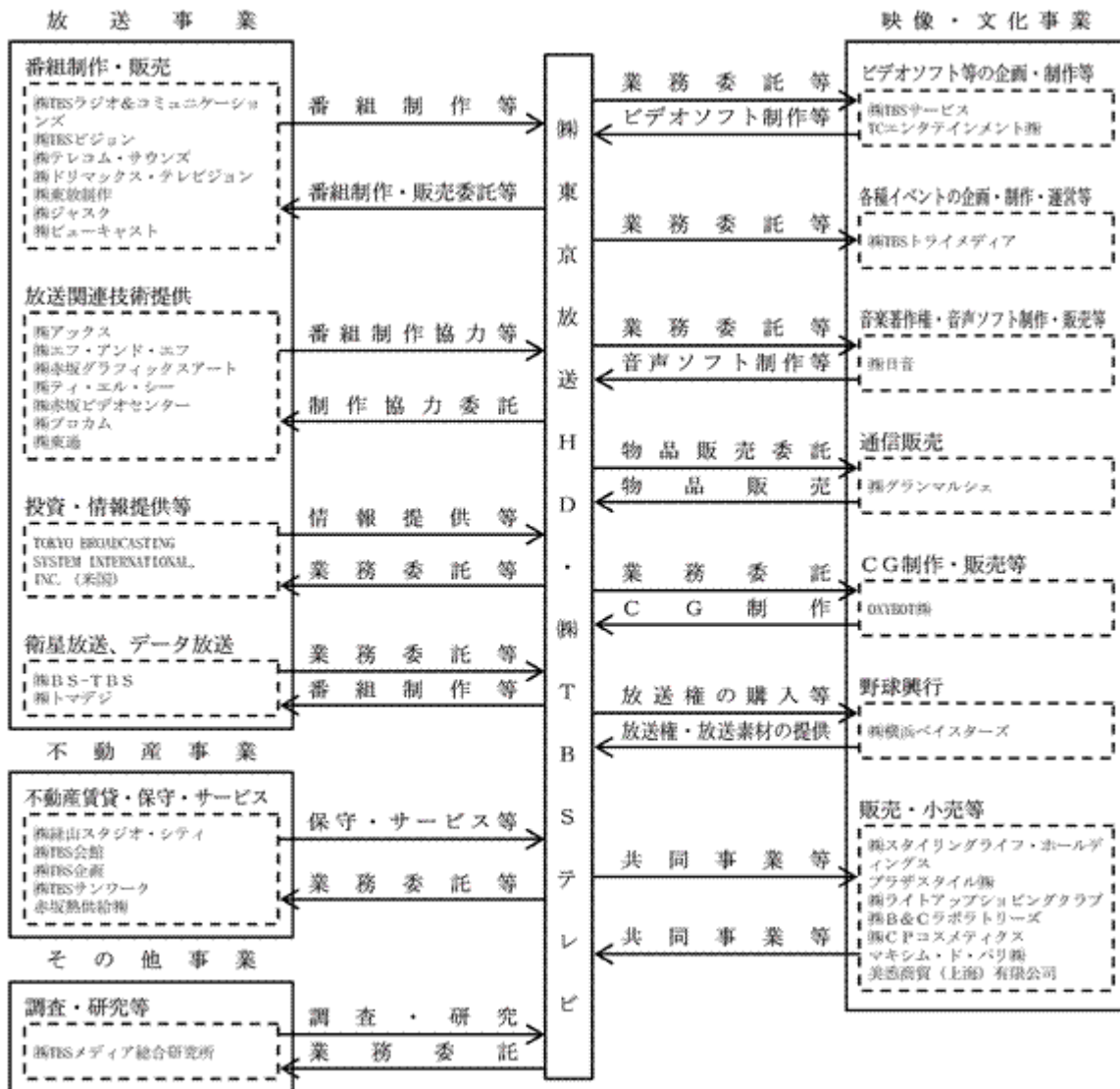
事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

なお次の4部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業のセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
<b>放送事業</b> ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資等	当社、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ、(株)TBSテレビ、(株)TBSビジョン、(株)アックス（注1）、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)エフ・アンド・エフ（注2）、(株)ティ・エル・シー、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)東放制作（注2）(株)赤坂ビデオセンター、(株)テレコム・サウンズ、(株)プロカム、(株)ジャスク、(株)ビューキャスト、(株)BS-TBS（注3）、(株)トマデジ、(株)東通、その他会社28社  （会社数 計47社）
<b>映像・文化事業</b> ・各種催物、野球興行、ビデオソフト等の企画・制作事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、野球興行、雑貨小売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)TBSトライメディア、(株)グランマルシェ、(株)横浜ベイスターズ、OXYBOT(株)、TCエンタテインメント(株)、(株)スタイリングライフ・ホールディングス（注4）、プラザスタイル(株)（注4）、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)B&Cラボラトリーズ、(株)CPコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)、(株)RGマーケティング、美悉商貿（上海）有限公司、その他会社36社  （会社数 計52社）
<b>不動産事業</b> ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS会館（注5）、(株)TBS企画（注5）、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株)  （会社数 計7社）
<b>その他事業</b> ・その他サービス事業 調査・研究等	(株)TBSメディア総合研究所、その他会社2社  （会社数 計3社）

- （注）1．(株)サウンズ・アートは平成21年7月1日付けで(株)アックスと合併し消滅したため、表からは除いております。  
 2．(株)エフ・アンド・エフと(株)東放制作は平成22年4月1日付けで合併し、商号を(株)エフエフ東放に改めました。  
 3．(株)ビーエス・アイは平成21年4月1日に商号を(株)BS-TBSと改めました。  
 4．(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、平成22年5月1日付けでプラザスタイル(株)を吸収合併いたしました。  
 5．(株)TBS企画は平成22年4月1日付けで(株)TBS会館を吸収合併いたしました。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱TBSラジオ&コミュニケーションズ	東京都港区	478	放送事業	100.0	兼任2	出向4 転籍2	-	経営指導・放送設備等の賃貸	放送設備等の賃貸
㈱TBSテレビ(注)2	同上	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	兼任12	転籍9	-	経営指導・事務所等の賃貸借	事務所等の賃貸借
㈱TBSサービス	同上	200	映像・文化事業	100.0	兼任3	転籍3	-	経営指導	-
㈱TBSビジョン	同上	100	放送事業	100.0	-	兼任1 出向1	-	同上	-
㈱日音	同上	50	映像・文化事業	100.0	兼任2	兼任1 出向1 転籍1	-	同上	-
㈱緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	-	兼任2 出向1 転籍2	-	経営指導・不動産管理	土地等の賃貸借
㈱アクセス	東京都港区	30	放送事業	100.0	-	兼任1 転籍2	-	経営指導	-
㈱TBS会館	同上	20	不動産事業	100.0	-	兼任2 転籍1	-	同上	-
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328万USドル	放送事業	100.0	-	兼任1 出向4	-	同上	-
㈱TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	-	兼任3 転籍2	-	経営指導・駐車場の運営管理・損害保険代理	-
赤坂熱供給㈱	同上	400	不動産事業	70.0	-	兼任3 出向1 転籍4	400	経営指導・熱供給	事務所等の賃貸
㈱東放制作	同上	30	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任1 転籍3	-	経営指導	-
㈱TBSトライメディア	同上	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍1	-	同上	-
㈱赤坂ビデオセンター	同上	100	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍2	-	経営指導・事務所等の賃貸	事務所等の賃貸
㈱ドリマックス・テレビジョン	同上	220	放送事業	74.7 (16.1)	-	兼任2 出向3 転籍1	-	経営指導	-
㈱赤坂グラフィックスアート	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任2 転籍2	-	同上	-
㈱TBSメディア総合研究所	同上	12	その他事業	100.0	-	兼任3 転籍1	-	経営指導・ニューメディア・映像ソフトの情報収集	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱TBSサンワーク	東京都港区	40	不動産事業	100.0	-	兼任3 出向1 転籍5	-	経営指導・建物の保守・管理・人材派遣・経理業務・自動車の運送・保守・管理	事務所等の賃貸
㈱プロカム	同上	150	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任1 転籍1	-	経営指導	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(株)エフ・アンド・エフ	同上	25	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任1 出向2	-	同上	-
(株)ジャスク	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-
(株)ビューキャスト	同上	10	放送事業	100.0 (100.0)	-	転籍1	-	同上	-
(株)グランマルシェ	同上	360	映像・文化事業	60.0 (56.2)	-	兼任2 出向3	-	経営指導・事務所等の賃貸	事務所等の賃貸
(株)テレコム・サウンズ	同上	20	放送事業	100.0 (100.0)	-	兼任3 転籍1	-	同上	同上
(株)横浜ベイスターズ	神奈川県 横浜市 中区	100	映像・文化事業	51.5	兼任3	兼任1 出向1 転籍1	-	経営指導・広告宣伝等	-
OXYBOT(株)	東京都 港区	200	映像・文化事業	100.0	兼任1	兼任1 出向1	161	経営指導	-
TCエンタテインメント(株)	同上	200	映像・文化事業	51.0	-	兼任2 出向2	-	同上	-
(株)スタイリングライフ・ホールディングス	東京都 渋谷区	1,048	映像・文化事業	51.0	兼任2	兼任2	-	経営指導・共同企画開発	-
プラザスタイル(株)	東京都 港区	1,200	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-
(株)ライトアップショッピングクラブ	同上	480	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱B&Cラボラトリーズ	東京都品川区	480	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	経営指導・共同企画開発	-
㈱CPコスメティクス	同上	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-
マキシム・ド・パリ㈱	東京都千代田区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-
美悉商貿(上海)有限公司	中国上海市	200	映像・文化事業	100.0 (100.0)	-	-	-	同上	-
(持分法適用関連会社) ㈱ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	35.0 (20.0)	-	兼任1 転籍1	-	経営指導	-
㈱東通	同上	453	放送事業	39.3 (17.2)	-	兼任1 出向1 転籍3	-	同上	-
㈱BS-TBS	同上	35,000	放送事業	30.3 (1.9)	兼任2	出向3	-	同上	-
㈱トマデジ	同上	420	放送事業	25.4	兼任1	出向2	-	同上	-
㈱RGマーケティング	東京都品川区	90	映像・文化事業	33.4 (33.4)	-	-	-	経営指導・共同企画開発	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4. 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ㈱TBSテレビ、プラザスタイル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	㈱TBSテレビ	プラザスタイル㈱
(1) 売上高	217,919	44,713
(2) 経常利益又は経常損失	2,355	1,406
(3) 当期純利益又は当期純損失	3,678	684
(4) 純資産額	226,573	9,907
(5) 総資産額	268,570	17,008

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	2,460 (591)
映像・文化事業	2,361 (1,320)
不動産事業	112 (11)
その他事業	11
全社(共通)	353
合計	5,297 (1,922)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
75 (16)	49.7	22.4	13,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり(出向者903人除く)、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)東放制作、(株)エフ・アンド・エフの4社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。このうち、(株)東放制作と(株)エフ・アンド・エフは平成22年4月1日に合併し、(株)エフエフ東放となっておりますが、各労働組合は従来通りの形で存続しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におきましては、期末に向けて景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ傾向や低水準の雇用状況が継続して自律的な回復基調には至っておらず、国内外の経済は厳しい状況にあります。放送業界におきましても、各企業の広告出稿は回復しておりません。この様な状況に加えて、当社グループにおきましては、年度当初のテレビ番組の大幅な改編が目指した成果に結びつかず、視聴率は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,512億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ5.7%の減収となりました。利益面におきましても、営業利益が33億4千3百万円、経常利益が39億2百万円で前連結会計年度に比べてそれぞれ81.9%、80.5%の減益となり、その結果、当期純損失が23億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べて39億6千9百万円の減益となりました。

#### 放送セグメント

当連結会計年度における放送事業の収入は、2,012億7千1百万円で前連結会計年度に比べ13.7%の減収となり、103億7千5百万の営業損失となりました。

#### <テレビ部門>

地上波テレビのタイムセールスにおきましては、一社提供番組の開始や「世界陸上ベルリン大会」、「バンクーバー冬季五輪」のセールスによる売上確保はありましたが、レギュラー番組からのスポンサー降板や広告料金の見直し等を回復するまでには至らず、収入は969億5百万円で対前年比19.6%の減収となりました。

スポットセールスにおきましては、関東地区におけるCM投下量が対前年比5.1%の減少でしたが、視聴率の苦戦が影響して、756億5千1百万円で、対前年比11.9%の減収となりました。また、在京5局間のスポット売上シェアは19.8%で、前連結会計年度を1.5ポイント下回りました。なお、業種別では「食品」、「外食・サービス」、「ファッション」が前年を上回りましたが、「酒・飲料」、「医薬品」、「エンタテインメント・趣味」、「自動車・輸送機器」といった当社グループのスポットセールスの根幹をなす業種の落ち込みが目立つ結果となりました。

編成面におきましては、当連結会計年度の平均視聴率は、全日（6～24時）6.6%、ゴールデンタイム（19時～22時）9.5%、プライムタイム（19時～23時）9.7%と、いずれも前年度の実績を0.9、1.7、1.4ポイント下回りました。個別の番組では、内藤大助選手・亀田興毅選手のボクシング、尾崎好美選手が銀メダルを獲得した世界陸上ベルリン大会の女子マラソンなどのスポーツ中継、ドラマの「MR. BRAIN」、「JIN 仁」、バラエティの「ぴったんこカンカン」、「中居正広の金曜日のスマたちへ」、「ひみつの嵐ちゃん!」、報道・情報の「情報7days ニュースキャスター」、「サンデーモーニング」等が高視聴率を獲得しましたが、番組改編の中核とした報道・情報の帯番組「ひるおび!」、「サカスさん」、「総力報道! THE NEWS」は、いずれも目標としていた結果を残すことが出来ませんでした。

2010年3月末現在、当社グループのネットワークJNN加盟社は全国28社で前連結会計年度と変動ありません。

BSデジタル放送は、当連結会計年度末に受信機出荷総数が目標値を大きく上回って7,360万台に達し、広告媒体としての価値がさらに高まっております。こうした普及状況とコストコントロールにより、株式会社BS-TBS（「株式会社BS-i」より社名変更）は、景気減速の影響下においても営業利益5億2千5百万円を確保し、3年連続の黒字を達成いたしました。

#### <ラジオ部門>

株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズの聴取率トップが当連結会計年度の2月調査で連続52期、8年8ヶ月に達しました。また、番組別聴取率ランキングにおいても上位を独占しました。長寿番組「大沢悠里のゆうゆうワイド」、「森本毅郎・スタンバイ」、「生島ヒロシのおはよう一直線」は、当連結会計年度にそれぞれ6,000回、5,000回、3,000回を迎え、人気を不動のものとしております。新番組「小島慶子 キラキラ」も好調に推移しています。

タイムセールスにおきましては、年度当初の有力スポンサーの降板の影響が大きく、61億1千4百万円で対前年比19.7%の減収となりました。スポットセールスは、交通情報や長尺CMのセールス等で下期に勢いを取り戻したものの、23億8千万円で対前年比7.9%の減収となりました。こうした一方で、ラジオ業界をとりまく厳しい経営環境の中にあっても徹底したコストコントロールに努めて、減収ではありながら通期黒字を確保しました。また、難聴取対策も含めて、番組をインターネットで無料試験配信するなど新たなラジオリスナーの獲得にも積極的に努めております。

### 映像・文化セグメント

映像・文化事業の収入は、1,336億1千6百万円で対前年度比9.8%の増収となりましたが、営業利益は60億8千万円で同49.8%の減益となりました。主な減益要因は持株会社体制の整備に伴い、「国内番組販売収入」を放送事業セグメントに移行した事によるものです。

イベントでは三谷幸喜氏の作・演出「TALK LIKE SINGING」が、ニューヨークでの公演に続く赤坂ACTシアターでの興行において連日満員の大盛況となったのをはじめ、「コーラスライン」「RENT」「CHICAGO」などのブロードウェイ招聘公演が好評でした。

音楽では「西本智実マーラー第5番withロイヤル・フィルハーモニー管弦楽団」「サイモン＆ガーファンクル」「ボブ・ディラン」の公演が好評でした。

ソフトビジネスでは映画「ROOKIES～卒業～」が85.5億円、「余命1ヶ月の花嫁」が31.5億円、「クローズZERO」が30億円、「オーシャンズ」が23億円の興行収入を記録し、映画事業の売上総利益は過去最高益を記録しました。

DVDセールスでは「ザ・ベストテン山口百恵」が4万5千セットの記録的なヒットとなり、番組「EXH(エグザイルハウス)」の関連商品「EXH SPECIAL EXILE ATSUSHI PREMIUM LIVE SOLO」、「ザ・ドリフターズ8時だよ!全員集合 最終盤」、ドラマ「JIN 仁」、落語の「圓生全集」なども好調なセールスを納めました。

アニメ作品では昨年度の「CLANNAD」シリーズに続き、「けいおん!」がDVDをはじめ関連商品を含めて、アニメ事業の新記録となるヒットを達成しました。

CSデジタル放送においては「TBSニュースバード」がプロ野球の横浜ベイスターズ主催の全試合完全中継、HD化、ひかりTVへの参入など様々な経営努力が実を結び、開局12年で悲願の黒字を達成しました。さらに、動画配信「TBSオンデマンド」も大量の優良コンテンツを背景にして、放送局運営の動画配信事業として初の黒字化を達成いたしました。

小売・通販・メディアコマース事業では、プラザスタイル株式会社におけるキャラクターグッズのヒットや、通販の株式会社ライトアップショッピングクラブの経費抑制による増益等で、スタイリングライフグループ各社が健闘しましたが、長引く個人消費の落込みにより、同グループ全体の実績では、営業利益、経常利益段階で減益となりました。一方、株式会社グランマルシェは、ショッピング特別番組の編成を最大限に活用して、前年度に続き年間売上120億円を突破しました。

### 不動産セグメント

不動産事業の収入は、オフィス・ショッピング棟「赤坂Bizタワー」、住居棟「赤坂ザ・レジデンス」の賃貸事業が順調に推移しましたが、163億6千9百万円で、対前年度比は5.1%の減収となり、営業利益は75億4千3百万円で同2.9%の減益となりました。持株会社体制の整備に伴い、一般管理費の負担が若干増加しています。

また、当連結会計年度においても、「赤坂サカス」エリアの「サカス広場」における「夏サカス」「ホワイト・サカス」といった季節ごとのイベントや「赤坂ACTシアター」「赤坂BLITZ」「赤坂ギャラリー」からなる文化施設においての各種の興行によって多くの人々にお越しいただき、2008年3月のグランドオープン以来、2010年3月末までのサカス地区への累計来場者数は1,660万人となりました。

### その他セグメント

その他事業の収入は4百万円で前連結会計年度に比べ93.1%の減収となり、営業利益は5千万円で、同34.7%の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億7千8百万円増加し、522億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平20.4.1～平21.3.31)	(平21.4.1～平22.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,406	18,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,082	13,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,493	1,379
現金及び現金同等物の増加額	18,806	3,678
現金及び現金同等物の期末残高	48,571	52,249

(注) 当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額には、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額200百万円を含んでおります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は186億4千6百万円（前連結会計年度は364億6百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ177億6千万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17億7千3百万円と前連結会計年度に比べて69億3百万円減益となり、また、前連結会計年度に105億2百万円あった投資有価証券評価損が、当連結会計年度は7億4千1百万円に減少したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は137億5千4百万円（前連結会計年度は600億8千2百万円の支出）となり、前連結会計年度に比べ463億2千7百万円の支出減となりました。これは、前連結会計年度に203億5千5百万円あった新規連結子会社株式の取得による支出が当連結会計年度にはなく、また、有形固定資産の取得による支出が103億8千6百万円と前連結会計年度に比べて205億6千5百万円減少、投資有価証券の取得による支出が23億7千8百万円で、前連結会計年度に比べて38億1千8百万円減少したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億7千9百万円（前連結会計年度は424億9千3百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ438億7千2百万円の収入減となりました。短期借入れによる収入が純額で495億1千2百万円で前連結会計年度に比べて491億3千6百万円増加し、前連結会計年度にはなかった社債発行による収入が198億9千9百万円あった一方で、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入637億5千万円が当連結会計年度にはなく、また、前連結会計年度にはなかった株式買取請求による支出が488億7千5百万円があったことが主な要因であります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	201,271	86.3
映像・文化事業	133,616	109.8
不動産事業	16,369	94.9
その他事業	4	6.9
合計	351,262	94.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	106,823	28.7	90,562	25.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	58,172	15.6	48,879	13.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

当連結会計年度におきましては、年度末に向けて一部に景気が持ち直す兆しも見られたものの自律的な回復基調には繋がらず、国内外の厳しい経済情勢を受けて、各企業の広告出稿も活気を取り戻すに至りませんでした。こうした企業環境の中で当社グループにおきましては、中核のテレビ事業の強化に全力を挙げておりますが、番組改編を通じた十分な成果を得ることができず、テレビ視聴率の回復がグループ最大の課題となっております。

当連結会計年度のテレビ部門は、ボクシング中継やドラマ「JIN 仁」、「MR. BRAIN」、バラエティの「ぴったんこカンカン」、情報番組「情報7days ニュースキャスター」などが安定した高視聴率を獲得しましたが、当連結会計年度において改編の目玉とした「総力報道! THE NEWS」を始めとする新番組が様々な視聴率を得ることができず、在京5局間のスポット売上シェアも大きく低下しました。TBSテレビ社においては、本年4月に更なる改編を実施し番組・コンテンツの強化に取り組んでおりますが、引き続き、多くの視聴者・スポンサーの皆様ご支持を得られるよう努力してまいります。

ラジオ部門は、TBSラジオ&コミュニケーションズ社の聴取率トップの記録が本年2月の調査で連続52期となり、番組別の聴取率ランキングでも上位を独占し続けております。また、当連結会計年度におきましては、減収ではありますが、一段と厳しい企業環境の中でも経営改善を通じて通期黒字を確保しました。今後も、放送のクオリティを保ちながら一層のコストコントロールを推進して収益を確保してまいります。また、難聴取対策も含めて、番組のインターネットでの無料試験配信を積極的に実施するなど、ラジオファンの新たな獲得に努めてまいります。

BSデジタル放送では、当連結会計年度に「BS-i」から社名変更した「株式会社BS-TBS」が、3年連続で単年度黒字を達成しました。今後とも経費節減を推進しながら強力な番組をラインアップして、収益基盤を確かなものにしてまいります。

映像・文化事業部門では、映画「ROOKIES～卒業～」や「クローズZERO」、「余命1ヶ月の花嫁」、「オーシャンズ」が大ヒットし、映画事業の過去最高益を記録しました。今後も「映画のTBS」のブランドをより強固にすべく邁進してまいります。DVDセールスでは「ザ・ベストテン山口百恵」が記録的なセールスとなり、当社グループが過去に制作した優良コンテンツの発掘と活用により新たな可能性を見出しました。また、アニメの「けいおん!」も、DVDと関連商品も含めてアニメ事業の新記録となる驚異的なヒットを達成し、若い世代を中心としたファン獲得のモデルケースを作りました。ペイテレビ事業では、CS放送「TBSニュースバード」が開局12年で初の黒字を達成し、動画配信「TBSオンデマンド」も、テレビ局運営の動画配信サービスとしては初となる通期黒字化を達成しました。いずれも、魅力あるコンテンツの供給と収益確保に今後とも努めてまいります。さらに、小売・通販・メディアコマース事業においては、2010年度に、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスがブラザースタイル株式会社及び株式会社B&Cラボラトリーズを合併統合し、事業会社の強みを活かした連携強化により競争力を高め、スタイリングライフグループとしての成長戦略を加速化します。また、株式会社グランマルシェが前連結会計年度に続いて年間売上120億円突破を果たしました。今後ともショッピング特別番組などを通じて引き続きグループ収益の拡大を図ってまいります。

不動産事業は、当連結会計年度においても、「赤坂サカス」エリアのオフィス・商業施設「赤坂Bizタワー」や住宅棟「赤坂ザレジデンス」などの賃貸収入が安定した収益を上げましたが、今後も「Sacca広場」と放送を連動させた各種イベントなどを通じて連結収益を押し上げるべく努めてまいります。

企業の社会的責任に関する取り組みにつきまして、当社グループは広く社会に貢献するメディア・グループとしての使命を自らに課して、放送を中心に視聴者・聴取者への皆様へ様々な呼びかけをさせていただいております。地球温暖化防止では、毎月6日の放送において、環境への負荷が少ない「グリーン電力」を使用し、乳がんの早期発見・撲滅を目指した「TBSピンクリボンプロジェクト」では、日本の検診率を欧米並みに向上させて、生命の危機にさらされる方を一人でも少なくする取り組みを当社グループとしても支援してまいります。

楽天株式会社が大量に保有する当社株式の問題につきましては、現在、裁判所において同社からの買取請求に関する価格決定の手續がなお進行中ですが、本年3月5日に東京地裁において、当社の主張に沿う形で買取価格を1株あたり1,294円とする決定がなされたことを受けて、当連結会計年度に、同社関連の全対象株式について当該価格での仮払いを同社に対して実行しました。これは、将来、買取価格が裁判所の手續で最終的に確定するまでの間の法定利息の当社負担を避ける措置ですが、本件買取請求につきましては、今後も適切に対処してまいります。

当社グループは、これまで、中期経営計画を「V!upプラン」として定め、2006年度から遂行に努めてまいりましたが、将来に亘る国内外の企業環境の大きな変化にも柔軟に対応して持続的なグループ成長を果たすべく、この度、2014年度に至る中期経営計画については、「グループ経営計画2014」と改めて取り組むことといたしました。この計画においては、2014年度までにグループ中核のテレビ地上放送の事業を全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に押し上げ、在京5局間のテレビスポットの売上シェア25%を達成することを主軸として、映像・文化事業と不動産事業及びその他事業とも連動させ、「連結売上高4,000億円・連結売上高営業利益率7%」の達成を目指すことを経営の基本方針としております。当社グループはこの「グループ経営計画2014」の遂行によって、「最強のコ

コンテンツ」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様の負託に応えてまいりたい所存です。

## (2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しましたが、当社グループの新たな中期経営計画「グループ経営計画2014」の策定と実行に伴い、平成22年5月13日の同取締役会において、当該中期経営計画に関わる部分について以下のとおり改定を行いました。

### (1) 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられております。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていく上で、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社および関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期の信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務および事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法および電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（およびこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループおよびこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保およびその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性および地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社（当社）の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、当社グループの新たな中期経営計画として、「グループ経営計画2014」を策定いたしました。



た。

(2) 「グループ経営計画2014」の実行による企業価値向上および株主共同の利益最大化に向けた取組み  
当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006(平成18)年度よりその遂行に取り組んでまいりましたが、当社といたしましては、将来に亘る国内外の企業環境の大きな変化にも柔軟に対応して持続的なグループ成長を推進すべく、2014(平成26)年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画2014」として改定のうえ、その遂行に全力を挙げる方針です。

なお、「グループ経営計画2014」におきましては、2014(平成26)年度までに地上波テレビの全日帯平均視聴率競争で業界を主導する地位に放送事業を押し上げ、在京5局中におけるテレビスポットの売上シェア25%を達成することを主軸として、映像・文化事業と不動産事業およびその他事業とも連動させて、2014年度に連結売上高4,000億円、連結売上高営業利益率7%の達成を目指しております。

当社グループは、「グループ経営計画2014」の遂行を通じて、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」としての地位を確立し、もって当社および当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様の負託に応えてまいる所存です。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」(以下「17年プラン」といいます)について、その実質を維持しつつ株主の皆様意思を更に重視する形で改定(以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます)を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会(以下「平成19年総会決議」といいます)において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法および金融商品取引法の改正および施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会(以下「特別委員会」といいます)の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。

## 1. 本プランの概要

### (a) 本プランの発動にかかる手続

#### ( ) 本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の ないし のいずれかに該当する行為(以下「大規模買付行為等」といいます)が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者(当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます)が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記( )のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するかどうかは、あくまで下記( )、( )および( )ないし( )の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同所有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループおよび大規模買付者グループと、上記 ( )において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

#### ( ) 買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報(以下「本必要情報」といいます)とそ

れらに加えて、取締役会評価期間（下記（ ）に定義されます）および当該期間における検討の結果下記（ ）に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下本必要情報と併せて「買付意向説明書」といいます）を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

#### 買収者グループの概要

##### 大規模買付行為等の目的、方法および内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名およびその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様および内容

##### 大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠およびその算定経緯

##### 大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社および当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策および番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社および当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社および当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

##### 反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無およびこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、およびTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方  
その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要と判断する情報

#### （ ）取締役会および特別委員会による検討等

当社取締役会および特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記 を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案および買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価および検討等を行います。特別委員会がかかる評価および検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記（ ）で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記（ ）で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

## ( ) 対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

(i) 例外事由該当者（下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます）による権利行使は認められないとの条件や、

( ) 新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項（例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項）、または

( ) 当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

## ( ) 対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。

本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものとしたします。

## ( ) 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記( )の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施およびその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものとしたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うことおよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものとしたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものとしたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものとしたします。

## ( ) 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告（上記( )にもとづく対応措置発動の勧告または上記( )にもとづく対応措置不発動の勧告）を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当ておよびその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものとしたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

## (b) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランは、平成25年4月以降最初に開催される定時株主総会で本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、本プランはその時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得た上で、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正しまたは変更する場合があります。

## 2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項およびその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応および対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行なうこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会および特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、および弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

## 3. 本新株予約権の無償割当ての概要

### (a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日（上記「1. 本プランの概要」(a)(i) 柱書所定の事由発生後の日とされます）における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式（但し、当社の有する当社普通株式を除きます）1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

### (b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

### (c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

### (d) 当社による新株予約権の取得

- ( ) 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあります。
- ( ) 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき1株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとしてすることがあり得ます。
- ( ) 上記( )の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権1個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

(4) 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社企業価値および株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内に止まるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」および同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様の権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様の意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役および社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値および株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 国内景気変動

当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビ収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては一層の下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BSおよびCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、「最強のコンテンツ発信源」として放送業界に確固とした地位を築くべく、2014年度に向けて視聴率の向上と連結営業利益の確保を目指す中期経営計画「グループ経営計画2014」を推進しておりますが、競争相手および競合するサービスが増え、競争が更に激化することが予想されます。また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいります。これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) デジタル設備投資

地上デジタル放送およびスタジオ等のHD化のための設備投資およびこれによる減価償却については、平成23年（2011年）のデジタル化完全移行に向けて平準化に努めておりますが、地上アナログ放送の終了までには未だ不確定な要素もあり、一時的に当社グループの利益を圧迫する要因となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より180億4千8百万円増加しました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社グループの財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 野球興行

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社横浜ベイスターズは、最下位でシーズンを終了したものの観客動員数と試合収入合計においては、前連結会計年度を上回りました。しかし、放送権料収入等が振るわず営業上も低迷しました。今後も、シーズン成績が、観客動員数、放送権料収入、グッズ販売等を左右して、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 法的規制の影響

当社グループは、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。

放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。

当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。

ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズがこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビ及びラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなる場合は、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができることとされております。

また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなる場合は、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。

その他、当社グループは、放送関連及び放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ&ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の 一括賃貸借、テナントへの転貸借、およ び運営管理業務一切



## 6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。  
事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 放送事業

主な研究開発活動としては、マルチメディアM X Fファイル集配信装置、F P Uによるファイル伝送システム、パッチングライン視覚化システム等であります。  
研究開発費の金額は、1億1千1百万円であります。

### 映像・文化事業

消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。  
また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。  
研究開発費の金額は、1億6千9百万円であります。

### 不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

### その他事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損について

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損7億4千1百万円を計上しております。

将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。また、連結子会社買収時に生じた投資価値差額の減額時に生じた一時差異は、この子会社株式の売却時に税効果が生じるものの、その売却の意思決定を行うまでは、これを評価性引当額として繰延税金資産から減額しています。

#### 退職給付費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の期待運用収益率は3.9%としております。

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務債務を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）で償却しています。

#### 固定資産の減損について

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失2億2千9百万円を計上しております。

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

## (2) 業績報告

### 売上高

当連結会計年度におきましては、期末に向けて景気の持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ傾向や低水準の雇用状況が継続して自律的な回復基調には至っておらず、国内外の経済は厳しい状況にあります。放送業界におきましても、各企業の広告出稿は回復しておりません。このような状況に加えて、当社グループにおきましては、年度当初のテレビ番組の大幅な改編が目指した成果に結びつかず、視聴率は伸び悩みました。

地上波テレビのタイムセールスにおきましては、一社提供番組の開始や「世界陸上ベルリン大会」「バンクーバー冬季五輪」のセールスによる売上確保はありましたが、レギュラー番組からのスポンサーの降板や広告料金の見直し等を回復するまでには至りませんでした。スポットセールスにおきましては、関東地区におけるCM投下量が対前年比5.1%の減少でしたが、視聴率の苦戦も影響して、在京5局間のスポット売上シェアは19.8%で、前連結会計年度を1.5ポイント下回りました。なお、業種別では「食品」「外食・サービス」「ファッション」が前年を上回りましたが、「酒・飲料」「医薬品」「エンタテインメント・趣味」「自動車・輸送機器」といったスポットセールスの根幹をなす業種の落ち込みが目立つ結果となりました。

また、ラジオのタイムセールスにおきましては、年度当初の有力スポンサーの降板の影響が大きく前年実績を下回り、スポットセールスも、交通情報や長尺CMのセールス等で下期に勢いを取り戻したものの、減収となりました。

以上により、テレビ・ラジオを合わせた放送セグメントの収入は2,012億7千1百万円で前連結会計年度に比べ13.7%の減収となりました。

映像・文化セグメントの収入は1,336億1千6百万円で前連結会計年度に比べ9.8%の増収となりました。スタイリングライフグループの連結の影響が1年間のフル期間に及んだことが大きな要因です。

不動産セグメントの収入は、オフィス・ショッピング棟「赤坂Bizタワー」、住居棟「赤坂ザレジデンス」の賃貸事業が順調に推移しましたが、163億6千9百万円で前連結会計年度に比べて5.1%の減収となりました。

以上の結果、連結売上高は3,512億6千2百万円で前連結会計年度に比べ5.7%の減収となりました。

### 売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は2,579億8千8百万円で前連結会計年度より37億4千1百万円の減少、販売費及び一般管理費は899億2千9百万円で21億8千9百万円の減少となり、営業費用の合計では59億3千1百万円の減少となりました。セグメント別の営業費用では、放送セグメントで241億2百万円減少した一方、映像・文化セグメントでは主にスタイリングライフグループの連結の影響が1年のフル期間に及んだ影響で156億7千5百万円の増加、また不動産セグメントで赤坂サカスの固定資産税の負担増などで4億8千万円増加しております。

### 営業利益

放送セグメントは103億7千5百万円の営業損失となり、88億6千8百万円の減益、映像・文化セグメントの営業利益は60億8千万円で60億2千2百万円の減益、不動産セグメントの営業利益は75億4千3百万円で2億2千6百万円の減益、その他セグメントの営業利益は5千万円で2千6百万円の減益となり、全体の営業利益は33億4千3百万円で前連結会計年度に比べ81.9%の減益となりました。

### 営業外収益・費用

営業外収益は30億7千5百万円で、前連結会計年度と比べ、7億8千8百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に比べ、受取配当金が9億3千3百万円減少したことが主な要因です。一方、営業外費用は25億1千6百万円で、1億7千5百万円の増加となりました。これは、支払利息が3億8千5百万円増加したことなどが主な要因です。

### 経常利益

経常利益は39億2百万円で前連結会計年度に比べ80.5%の減益となりました。

#### 特別利益・損失

特別利益は7千1百万円で、前連結会計年度より5億5百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度で計上した移転補償金などに見合う特別利益がなかったためです。

特別損失は21億9千9百万円で、前連結会計年度より96億7千9百万円の減少となりました。前連結会計年度に比べ、投資有価証券評価損97億6千万円減少した一方、当社株式の買取請求に関連し、自己株式取得費用8億6千3百万円等を計上しております。

#### 当期純損失

当期純損失は23億1千3百万円でした。前連結会計年度に比べて39億6千9百万円の減益となりました。

### (3)財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は6,276億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ709億2百万円増加しました。これは、主に楽天株式会社に対し行った株式買取代金の仮払いを「預け金」として488億7千5百万円計上したほか、保有する株式の含み益の回復などにより投資有価証券が408億3千8百万円増加したことなどによります。

負債合計は2,706億6百万円で、前連結会計年度末に比べ560億5千8百万円増加しました。長期借入金が1年以内返済のものも含めて212億5千万円減少した一方、短期借入金が495億1千2百万円、社債が200億円増加し、また投資有価証券時価の上昇に伴って繰延税金負債が156億1千4百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、3,570億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ148億4千4百万円の増加となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が26億9千4百万円減少、その他有価証券評価差額金が180億4千8百万円増加したことなどによります。

### (4)流動性および資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は186億4千6百万円（前連結会計年度は364億6百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ177億6千万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が17億7千3百万円と前連結会計年度に比べて69億3百万円減益となり、また、前連結会計年度に105億2百万円あった投資有価証券評価損が、当連結会計年度は7億4千1百万円に減少したことが主な要因であります。

投資活動の結果支出した資金は137億5千4百万円（前連結会計年度は600億8千2百万円の支出）となり、前連結会計年度に比べ463億2千7百万円の支出減となりました。これは、前連結会計年度に203億5千5百万円あった新規連結子会社株式の取得による支出が当連結会計年度にはなく、また、有形固定資産の取得による支出が103億8千6百万円と前連結会計年度に比べて205億6千5百万円減少、投資有価証券の取得による支出が23億7千8百万円で、前連結会計年度に比べて38億1千8百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は13億7千9百万円（前連結会計年度は424億9千3百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ438億7千2百万円の収入減となりました。短期借入れによる収入が純額で495億1千2百万円で前連結会計年度に比べて491億3千6百万円増加し、前連結会計年度にはなかった社債発行による収入が198億9千9百万円あった一方で、前連結会計年度にあった長期借入れによる収入637億5千万円が当連結会計年度にはなく、また、前連結会計年度にはなかった株式買取請求による支出が488億7千5百万円があったことが主な要因であります。

#### 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、社債500億円、長期借入金620億円（1年内返済予定分含む）、及び短期借入金約519億円（グループからの資金集中のためのキャッシュ・マネジメント・システムによる非連結関係会社からの短期借入金約31億円を含む）を合わせ、約1,639億円（リース債務を除く）となっております。

また当社および株式会社スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計1,040億円のコミットメントライン契約を締結しております。（借入実行残高488億円、借入未実行残高552億円）

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は108億9百万円であります。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 放送事業

設備投資額は61億1千1百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの中継・回線設備13億3千4百万円、デジタル中継局設備9億5百万円、スタジオ・報道設備5億2千万円、中継用車両3億8千6百万円、情報システム関連設備2億1千6百万円、提出会社のラジオ設備2億5千6百万円、その他通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却は、特に重要なものではありません。

##### (2) 映像・文化事業

設備投資額は36億7千8百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビで器具備品として計上しております映画の投資額21億7百万円、インターネットモバイル向け動画配信システム7千9百万円、スタイリングライフ・グループのうち、プラザスタイル(株)、マキシムトバリ(株)、(株)ライトアップショッピングクラブの店舗設備等が合わせて4億4千8百万円、(株)B&Cラボラトリーの金型1億1千3百万円、その他は通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却は、特に重要なものではありません。

##### (3) 不動産事業

設備投資額は10億1千9百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの緑山スタジオ設備6億2千2百万円、サカス広場用動力電源工事2億8千3百万円、その他は通常設備の更新等であります。

設備の除却及び売却は、特に重要なものではありません。

##### (4) その他事業

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他		合計
ラジオ放送設備及 び本社設備 (東京都港区)	放送事業 不動産事業 その他事業	放送制作送 出、不動産設 備、及び本社 設備	58,239	718	49,714 (33,636)	304	685	109,662	75 (16)
緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	-	3,213 (265,688)	-	0	3,213	-

(注) ラジオ放送設備及び本社設備の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、52,097百万円、147百万円、187百万円含んでおります。

## (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	テレビ設備及び 本社設備 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	49,307	9,260	30,441 (19,633)	2,871	1,482	93,364	1,136 (208)
	緑山スタジオ (神奈川県横浜市 青葉区)	放送事業	放送制作 設備	5,905	320	-	18	59	6,303	-
赤坂熱供給㈱	放送センター 熱供給設備 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	422	1,631	-	2	6	2,062	8
㈱TBS会館	あいテレビ本館 (愛媛県松山市)	不動産事業	賃貸用不 動産	223	-	324 (3,241)	-	-	547	-
ブラザスタイル㈱	店舗設備等 (東京都中央区 他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	1,224	-	-	246	221	1,692	1,229 (634)

## (3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定 資産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社設備 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	54	-	28 (4,695)	-	43	126	20

(注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱TBSテレビのテレビ設備はスタジオ6、同付属設備6式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. ㈱TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. ㈱TBSテレビの本社設備のうち建物の一部、緑山スタジオのうち土地の一部は㈱BS-TBS等連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (単位：百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払 額				
(株)TBSテ レビ	東京スカイツ リー送信設備 (東京都墨田 区)	放送事業	送信設備	1,890	0	自己資金	2010年7月	2012年3月	送信能力 増加
	放送センター (東京都港区)	放送事業	スタジオ設 備	757	0	自己資金	2011年1月	2011年2月	制作能力 増加
(株)グランマル シェ	本社 (東京都港区)	映像・文化 事業	ショッピング システム	1,168	167	自己資金	2009年4月	2010年6月	注文処理 能力増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月16日 (注)1	74	180,070	62	44,226	62	44,275
平成17年9月16日 (注)2	9,920	189,990	10,326	54,552	10,316	54,592
平成17年9月17日 ~ 平成18年3月31日 (注)1	148	190,138	132	54,685	132	54,724
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)1	169	190,307	172	54,857	172	54,897
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)1	99	190,406	101	54,959	101	54,998
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)1	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 2,081円

資本組入額 1,041円



割当先 (株)電通、(株)ビックカメラ、三井物産(株)、(株)毎日放送

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	33	311	199	31	11,312	11,949	-
所有株式数(単元)	2	524,485	30,898	1,156,509	91,155	99	100,181	1,903,329	102,068
所有株式数の割合(%)	0.00	27.56	1.62	60.76	4.79	0.01	5.26	100.00	-

(注) 自己株式27,493株は、「個人その他」に274単元及び「単元未満株式の状況」に93株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	37,770	19.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,221	9.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,116	4.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,165	4.28
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	6,166	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	4,288	2.25
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	3,810	2.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12-21	3,771	1.98
計	-	102,768	53.96

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	18,221
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,116

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,009,800	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,295,700	1,892,957	-
単元未満株式	普通株式 102,068	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,893,957	-

(注) 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	27,400	-	27,400	0.01
(相互保有株式) (株)東通	東京都港区赤坂 2丁目14-5	894,000	100,000	994,000	0.52
(株)テレパック	東京都港区赤坂 2丁目12-10	15,800	-	15,800	0.00
計	-	937,200	100,000	1,037,200	0.54

(注) (株)東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券(株)(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

## (9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,851	3,975,793
当期間における取得自己株式	454	689,954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,493	-	27,947	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。また、業績連動の特性をより明確にするため、配当額の下限も設けておりませんが、特殊な要因で当期純利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成22年3月期の配当につきましては、23億円の当期純損失を計上いたしました。が、当期の業績の他に内部留保の状況、配当の継続性等を総合的に勘案し、1株当たり2円を期末配当額とします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会	380	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,110	5,300	4,380	2,800	1,639
最低(円)	1,692	2,295	1,956	1,143	1,218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,518	1,377	1,399	1,419	1,416	1,436
最低(円)	1,330	1,218	1,300	1,293	1,259	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年12月 テレビ営業局長 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長(現任)	(注)4	37
代表取締役社長		財津 敬三	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年5月 社長室局長 平成9年6月 社長室長 平成11年6月 取締役総務局長 平成13年6月 常務取締役 平成16年10月 専務取締役 平成18年6月 代表取締役専務 平成21年4月 代表取締役社長(現任)	(注)4	32
常務取締役		衣笠 幸雄	昭和24年9月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 人事労政局長 平成17年6月 執行役員人事労政局長 平成18年6月 取締役人事労政局長 平成20年5月 取締役 平成20年6月 常務取締役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年11月 株式会社TBSテレビ常務取締役編成局長 平成22年5月 株式会社TBSテレビ常務取締役編成制作局長(現任)	(注)4	8
取締役相談役		若林 貴世志	昭和17年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年5月 テレビ営業局長 平成8年6月 取締役テレビ営業局長 平成9年6月 常務取締役 平成16年6月 取締役副社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役副社長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 取締役相談役(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年10月 株式会社毎日新聞社退職 平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 (現任) 平成21年6月 株式会社TBSラジオ&コミュニ ケーションズ取締役会長 (現任)	(注)4	4
取締役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 (現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	11
取締役		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締 役 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道 本部長 平成19年4月 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締 役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締 役社長(現任)	(注)4	24
取締役		平本 和生	昭和20年10月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 報道局長 平成14年6月 執行役員報道局長 平成15年6月 取締役 平成15年6月 株式会社TBSビジョン代表取 締役社長 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社 長(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		児玉 守弘	昭和18年5月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 事業局長兼事業センター長 平成11年6月 取締役事業局長 平成13年6月 上席執行役員事業局長 平成14年6月 取締役事業局長 平成15年6月 常務取締役 平成16年5月 常務取締役事業本部長 平成16年10月 取締役事業本部長 平成19年1月 株式会社ドリマックス・テレビジョン代表取締役社長 平成19年6月 株式会社TBSサービス代表取締役社長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	19
取締役		山本 雅弘	昭和15年6月17日生	平成14年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社毎日放送代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成22年6月 株式会社毎日放送取締役最高顧問(現任)	(注)4	-
取締役		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任)	(注)4	-
取締役		高嶋 達佳	昭和19年1月1日生	平成19年6月 株式会社電通代表取締役社長 平成21年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小川 邦雄	昭和18年10月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 業務監査室長 平成16年6月 常勤監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小田 忠明	昭和21年7月7日生	昭和44年7月 当社入社 平成11年6月 当社制作局制作推進部長兼テレビ編成局編成部兼分社準備室局長 平成15年1月 株式会社ティ・ビー・エス・エンタテインメント代表取締役社長 平成15年6月 当社執行役員・編成局担当局長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ取締役・業務局長兼総務部長 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	9
監査役		岡部 敬一郎	昭和7年7月23日生	平成5年6月 コスモ石油株式会社代表取締役社長 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 コスモ石油株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田中 健生	昭和21年1月23日生	平成10年6月 東京エレクトロン株式会社代表取締役常務 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年2月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成16年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成19年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 東京エレクトロン株式会社顧問(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 同 事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担 当) 平成6年1月 同 事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 (現任) 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧 ・復興担当日本政府代表 (現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計 画国際協力財団)会長(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役 (現任)	(注)5	-
計						190

- (注) 1. 監査役岡部敬一郎、田中健生、明石康は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役山本雅弘、槍田松瑩、高嶋達佳、朝比奈豊は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 当社では経営の意思決定と業務執行の役割分担の明確化を目的として、執行役員制度を導入しております。構成は執行役員4名であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

##### ・企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しております。提出日現在（平成22年6月29日）の取締役は13名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は4名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、当社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理および適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループリスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウィルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

##### ・社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査および監査役監査の状況

##### ・内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（6名、うち公認会計士1名、公認内部監査人2名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の正当性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行なった事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行なっております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

#### ・監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築および運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社が対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

なお、社外監査役岡部敬一郎氏はコスモ石油株式会社の財務・経理担当役員を経験しており、同田中健生氏は東京エレクトロン株式会社の財務部長・経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### ・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室は年度監査計画および実施した内部監査の結果等について監査役会に定期的に報告を行っております。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有しております。

#### ・監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしてあります。

#### 社外取締役および社外監査役

##### ・社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役山本雅弘氏が取締役最高顧問を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送は、当社の発行済株式総数の3.23%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日放送の発行済株式総数の4.36%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役槍田松瑩氏が取締役会長を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の2.25%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役高嶋達佳氏が代表取締役社長執行役員を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.61%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.58%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の発行済株式総数の2.04%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

##### ・社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

なお、社外取締役槍田松瑩氏、同朝比奈豊氏、社外監査役岡部敬一郎氏、同田中健生氏、同明石康氏につきましては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

・社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の取締役13名のうち社外取締役は4名であり、取締役会の監督機能強化をはかっております。また、監査役5名のうち社外監査役は3名であり、監査役会の審議の活性化を図っております。

・社外取締役又は社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとしております。

・社外取締役および社外監査役と内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

・会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

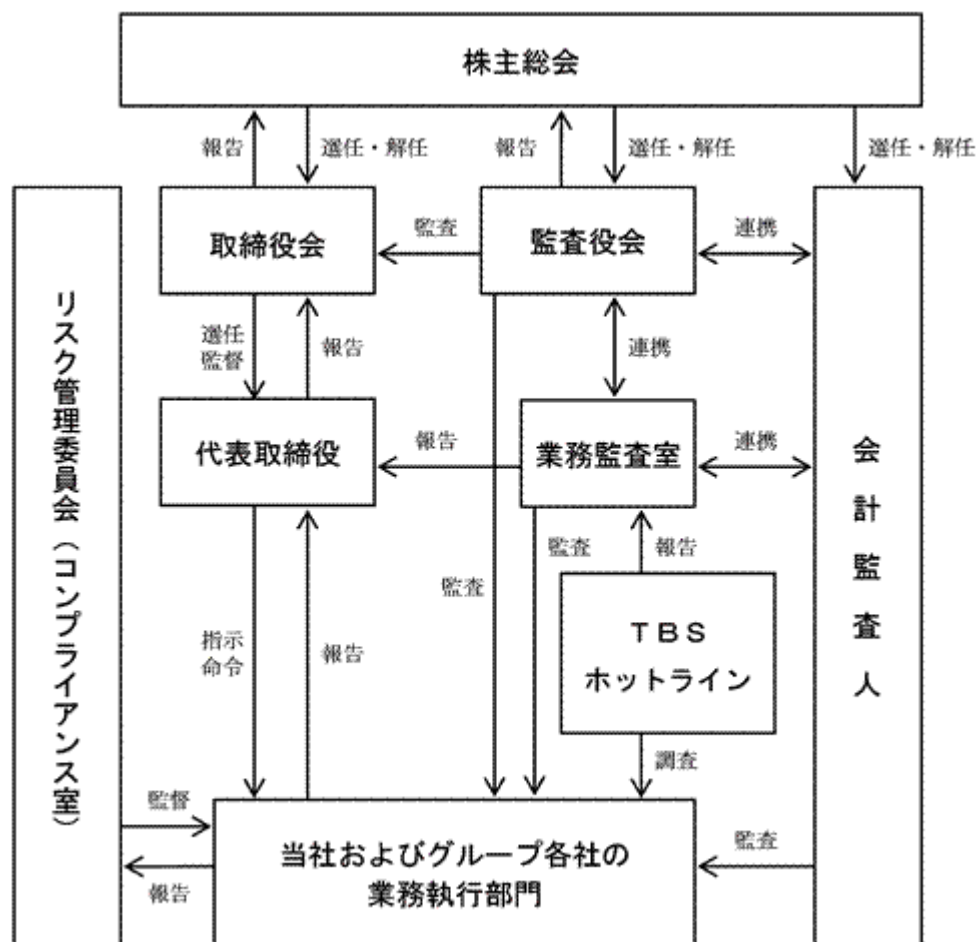
指定社員 業務執行社員 阿部隆哉、湯口豊、鳥生裕

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士及び会計士補等を主たる構成員としております。

以上に述べました当社の経営監視及び経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	326,640	326,640	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	45,600	45,600	-	-	-	2
社外役員	51,750	51,750	-	-	-	9

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## ハ．役員報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。(平成9年6月27日開催の第70期定時株主総会決議において、取締役は月額50百万円(年換算額600百万円)以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は月額6百万円(年換算額72百万円)以内)

各取締役の報酬額は、代表取締役が取締役会からの委任を受け、業務分掌の内容、業績及び業績への貢献度などを総合的に勘案して決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

75銘柄 866億6千4百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	8,727,383	54,109	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	184,340	7,410	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	5,428	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)WOWOW	13,977	2,764	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	694	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	272	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
R K B毎日放送(株)	318,000	248	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)インデックス・ホールディングス	31,718	217	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	180	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	136	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### （２）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	52	59	2
連結子会社	2	-	30	-
計	59	52	90	2

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの株式取得にかかる財務調査についての対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

#### 【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第83期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第82期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第83期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,862	52,326
受取手形及び売掛金	39,727	36,215
商品及び製品	6,755	6,887
番組及び仕掛品	7,781	6,442
原材料及び貯蔵品	1,010	912
前払費用	10,861	11,141
繰延税金資産	3,782	1,789
預け金	-	48,875
その他	9,442	9,651
貸倒引当金	176	99
流動資産合計	128,048	174,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 191,459	<sup>2</sup> 192,703
減価償却累計額	<sup>1</sup> 65,424	<sup>1</sup> 72,005
建物及び構築物(純額)	126,035	120,698
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 84,217	<sup>2</sup> 84,852
減価償却累計額	<sup>1</sup> 66,899	<sup>1</sup> 70,702
機械装置及び運搬具(純額)	17,317	14,149
工具、器具及び備品	18,514	19,825
減価償却累計額	<sup>1</sup> 14,872	<sup>1</sup> 16,941
工具、器具及び備品(純額)	3,641	2,883
土地	<sup>2</sup> 84,752	<sup>2</sup> 84,750
リース資産	180	335
減価償却累計額	24	100
リース資産(純額)	156	235
建設仮勘定	2,310	3,819
有形固定資産合計	234,213	226,535
無形固定資産		
ソフトウェア	5,299	4,245
のれん	<sup>3</sup> 28,783	<sup>3</sup> 27,177
リース資産	381	425
その他	1,615	1,658
無形固定資産合計	36,080	33,506
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4, 6</sup> 136,875	<sup>4, 6</sup> 177,713
長期貸付金	506	417
繰延税金資産	7,615	2,467
長期前払費用	2,078	1,881
その他	<sup>4</sup> 11,937	<sup>4</sup> 11,554
貸倒引当金	576	534
投資その他の資産合計	158,437	193,498
固定資産合計	428,731	453,541
資産合計	556,780	627,683

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,360	36,020
短期借入金	2,449	51,962
1年内返済予定の長期借入金	21,250	1,500
未払金	11,656	10,174
未払法人税等	3,035	2,130
未払消費税等	2,151	1,206
未払費用	5,613	6,053
役員賞与引当金	209	131
その他の引当金	847	837
その他	5,033	4,454
流動負債合計	92,608	114,469
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	62,000	60,500
退職給付引当金	12,487	12,142
リース債務	436	502
繰延税金負債	1,158	16,772
その他	15,858	16,218
固定負債合計	121,940	156,136
負債合計	214,548	270,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	60,254	60,254
利益剰余金	215,539	212,844
自己株式	87	91
株主資本合計	330,693	327,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	19,109
繰延ヘッジ損益	335	733
為替換算調整勘定	83	117
評価・換算差額等合計	642	18,257
少数株主持分	10,895	10,823
純資産合計	342,231	357,076
負債純資産合計	556,780	627,683

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	372,306	351,262
売上原価	2 261,730	2 257,988
売上総利益	110,576	93,273
販売費及び一般管理費	1, 2 92,118	1, 2 89,929
営業利益	18,457	3,343
営業外収益		
受取利息	222	115
受取配当金	2,836	1,903
保険金収入	127	223
持分法による投資利益	167	131
その他	510	701
営業外収益合計	3,864	3,075
営業外費用		
支払利息	1,300	1,685
支払手数料	292	123
社債発行費	-	100
固定資産除却損	319	326
売掛債権売却損	182	109
その他	247	171
営業外費用合計	2,341	2,516
経常利益	19,979	3,902
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71
移転補償金	323	-
前期損益修正益	4 197	-
その他	55	-
特別利益合計	577	71
特別損失		
固定資産除却損	5 187	-
投資有価証券売却損	415	-
投資有価証券評価損	10,502	741
減損損失	118	229
自己株式取得費用	-	3 863
その他	655	365
特別損失合計	11,879	2,199
税金等調整前当期純利益	8,677	1,773
法人税、住民税及び事業税	4,510	2,749
法人税等調整額	1,859	1,300
法人税等合計	6,369	4,050
少数株主利益	652	37
当期純利益又は当期純損失( )	1,655	2,313

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,959	54,986
当期変動額		
新株の発行	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	54,986	54,986
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	60,227	60,254
当期変動額		
新株の発行	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	60,254	60,254
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	217,691	215,539
当期変動額		
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失( )	1,655	2,313
当期変動額合計	2,152	2,694
当期末残高	215,539	212,844
<b>自己株式</b>		
前期末残高	79	87
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	87	91
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	332,799	330,693
当期変動額		
新株の発行	55	-
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失( )	1,655	2,313
自己株式の取得	7	3
当期変動額合計	2,105	2,698
当期末残高	330,693	327,995

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,647	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,586	18,048
当期変動額合計	24,586	18,048
当期末残高	1,061	19,109
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	417	335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	398
当期変動額合計	82	398
当期末残高	335	733
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	72	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	34
当期変動額合計	10	34
当期末残高	83	117
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	25,157	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,514	17,615
当期変動額合計	24,514	17,615
当期末残高	642	18,257
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,420	10,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,475	71
当期変動額合計	8,475	71
当期末残高	10,895	10,823
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	360,376	342,231
当期変動額		
新株の発行	55	-
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,655	2,313
自己株式の取得	7	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,039	17,543
当期変動額合計	18,144	14,844
当期末残高	342,231	357,076

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,677	1,773
減価償却費	20,044	18,901
長期前払費用償却額	784	747
投資有価証券評価損益（は益）	10,502	741
退職給付費用	778	344
固定資産除却損	506	326
のれん償却額	1,204	1,606
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	117
受取利息及び受取配当金	3,059	2,018
支払利息	1,300	1,685
持分法による投資損益（は益）	167	131
投資有価証券売却損益（は益）	415	69
売上債権の増減額（は増加）	3,099	3,512
たな卸資産の増減額（は増加）	1,316	1,305
前払費用の増減額（は増加）	1,305	103
仕入債務の増減額（は減少）	1,510	4,340
未収消費税等の増減額（は増加）	3,791	751
その他の固定負債の増減額（は減少）	153	232
その他	5,155	412
小計	44,079	23,368
利息及び配当金の受取額	2,983	2,029
利息の支払額	1,266	1,683
法人税等の還付額	-	1,110
法人税等の支払額	9,390	6,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,406	18,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入（純額）	84	-
有形固定資産の取得による支出	30,952	10,386
有形固定資産の売却による収入	88	1
無形固定資産の取得による支出	2,034	1,367
投資有価証券の取得による支出	6,197	2,378
投資有価証券の売却による収入	314	247
長期預り敷金の増加による収入	268	227
長期預り敷金の減少による支出	1,480	67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1	20,355
その他	183	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,082	13,754

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	49,857	84,882
短期借入金の返済による支出	49,481	35,369
長期借入れによる収入	63,750	-
長期借入金の返済による支出	17,750	21,250
社債の発行による収入	-	19,899
株式の発行による収入	55	-
自己株式の取得による支出	7	3
配当金の支払額	3,805	382
少数株主への配当金の支払額	82	121
株式買取請求による支出	-	48,875
その他	41	157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,493</b>	<b>1,379</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,806	3,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200
現金及び現金同等物の期首残高	29,764	48,571
現金及び現金同等物の期末残高	2 48,571	2 52,249

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 34社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            平成20年7月31日付けで、(株)スタイリングライフ・ホールディングスを子会社化し、その完全子会社である、プラザスタイル(株)、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)B &amp; Cラボラトリーズ、(株)C Pコスメティクス、マキシム・ド・パリ(株)を合わせた6社を平成20年7月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。            また、(株)ティ・アール・シーは平成21年1月1日付けで連結子会社である(株)TBSサンワークに吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 34社            主要な連結子会社の名称            「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、美悉商貿(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、(株)サウンズ・アートは平成21年7月1日付けで(株)アックスに吸収合併され消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
<p>(2) 非連結子会社</p>	<p>主要な非連結子会社名            (株)テレパック            なお、非連結子会社26社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>主要な非連結子会社名            (株)テレパック            なお、非連結子会社24社は、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社            会社名            (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)B S - T B S (旧社名(株)ピーエス・アイ)、(株)トマデジ、(株)R Gマーケティング            当連結会計年度より、新規に連結の範囲に含めた(株)B &amp; Cラボラトリーズの関連会社である(株)R Gマーケティングを、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社            会社名            (株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)B S - T B S、(株)トマデジ、(株)R Gマーケティング</p>
<p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社26社及び(株)シー・ティ・ピー・エス等関連会社37社です。            なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>上記1.(2)の非連結子会社24社及び(株)シー・ティ・ピー・エス等関連会社42社です。            なお、非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)横浜ベイスターズの決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)横浜ベイスターズ、美悉商貿(上海)有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし建物については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 毎期均等償却。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 売掛金または買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)、支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行っております。</p> <p>金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク 同左</p> <p>金利変動リスク 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。但し特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは発生年度以後20年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金。</p>	<p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「番組及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「番組及び仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、97百万円、8,189百万円、262百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前連結会計年度134百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期預り敷金の減少による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期預り敷金の減少による支出」は113百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされました。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行っております（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。</p>	<p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされました。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。</p> <p>平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告を行いませんでしたが、楽天株式会社は、平成22年3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しております。</p> <p>これに関連して、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行しました。また、平成22年3月24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。</p> <p>なお、これらの仮払金の原資については、当社のコミットメントラインの実行による短期借入を実施しております。</p> <p>また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として特別損失に計上しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,126百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。</p> <p>3. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">29,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,395</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>投資先であるイー・モバイル(株)の銀行借入の担保として同社株式1,058百万円を提供しております。</p> <p>7. 当社及び連結子会社の(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は102,000百万円ですが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	のれん	29,901百万円	負ののれん	1,118百万円	百万円		投資有価証券(株式)	6,981	その他(出資金)	10	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	6,235	(株)放送衛星システムの銀行借入金	583	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	807	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	704	(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64	計	8,395	百万円		投資有価証券	1,058	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. このうち国庫補助金等の受入により建物及び構築物692百万円、機械及び装置1,126百万円、土地516百万円を取得価額より控除しております。</p> <p>3. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">28,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> </table> <p>投資先であるイー・モバイル(株)及びクオンタム・エンターテイメント(株)の銀行借入の担保としてイー・モバイル株式1,058百万円、クオンタム・エンターテイメント株式2,000百万円を提供しております。</p> <p>7. 当社及び連結子会社の(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末現在における契約極度額及び借入金実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">104,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">55,200百万円</td> </tr> </table>	のれん	28,230百万円	負ののれん	1,052百万円	百万円		投資有価証券(株式)	7,278	その他(出資金)	10	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	5,407	(株)放送衛星システムの銀行借入金	291	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550	(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64	計	6,945	百万円		投資有価証券	3,058	契約極度額	104,000百万円	借入実行残高	48,800百万円	差引額	55,200百万円
のれん	29,901百万円																																																														
負ののれん	1,118百万円																																																														
百万円																																																															
投資有価証券(株式)	6,981																																																														
その他(出資金)	10																																																														
保証債務	百万円																																																														
従業員の住宅ローン	6,235																																																														
(株)放送衛星システムの銀行借入金	583																																																														
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	807																																																														
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	704																																																														
(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64																																																														
計	8,395																																																														
百万円																																																															
投資有価証券	1,058																																																														
のれん	28,230百万円																																																														
負ののれん	1,052百万円																																																														
百万円																																																															
投資有価証券(株式)	7,278																																																														
その他(出資金)	10																																																														
保証債務	百万円																																																														
従業員の住宅ローン	5,407																																																														
(株)放送衛星システムの銀行借入金	291																																																														
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630																																																														
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550																																																														
(株)ライフネオ店舗賃貸借契約に対する連帯保証	64																																																														
計	6,945																																																														
百万円																																																															
投資有価証券	3,058																																																														
契約極度額	104,000百万円																																																														
借入実行残高	48,800百万円																																																														
差引額	55,200百万円																																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な内容	1. 販売費及び一般管理費の主な内容
百万円	百万円
人件費	人件費
19,019	21,410
代理店手数料	代理店手数料
35,266	30,442
広告宣伝費	広告宣伝費
6,411	7,858
業務委託費	業務委託費
4,169	4,347
退職給付費用	退職給付費用
1,098	994
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
209	133
減価償却費	減価償却費
2,174	2,779
2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
百万円	百万円
422	281
4. 前期損益修正益は、過年度に見積もりで計上した費用の修正額であります。	3. 自己株式取得費用
5. 固定資産除却損の内訳	会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求権行使に伴い、会社法第786条の規定に基づく法定利息等、必要な費用の概算額を計上しております。
百万円	
建物及び構築物	
163	
機械装置及び運搬具	
3	
工具器具備品	
8	
ソフトウェア	
11	
計	
187	



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	190,406,968	28,000	-	190,434,968
合計	190,406,968	28,000	-	190,434,968
自己株式				
普通株式 (注) 2	410,731	4,583	-	415,314
合計	410,731	4,583	-	415,314

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加28,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,583株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度 末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての平成17年新株予約権	-
	合計	-

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,523	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）	415,314	2,851	-	418,165
合計	415,314	2,851	-	418,165

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱スタイリングライフ・ホールディングス及びその完全子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,478</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,542</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,206</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,116</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,772</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> </tr> <tr> <td>㈱スタイリングライフ・ホールディングス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,434</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">20,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,862</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">48,571</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	流動資産	20,478	固定資産	26,542	のれん	13,206	流動負債	12,116	固定負債	18,772	少数株主持分	7,904	㈱スタイリングライフ・ホールディングス株式の取得価額	21,434	同社現金及び現金同等物	1,078	差引: 同社株式取得のための支出	20,355		百万円	現金及び預金勘定	48,862	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	290	現金及び現金同等物	48,571	<p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,326</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,249</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	現金及び預金勘定	52,326	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76	現金及び現金同等物	52,249
	百万円																																				
流動資産	20,478																																				
固定資産	26,542																																				
のれん	13,206																																				
流動負債	12,116																																				
固定負債	18,772																																				
少数株主持分	7,904																																				
㈱スタイリングライフ・ホールディングス株式の取得価額	21,434																																				
同社現金及び現金同等物	1,078																																				
差引: 同社株式取得のための支出	20,355																																				
	百万円																																				
現金及び預金勘定	48,862																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	290																																				
現金及び現金同等物	48,571																																				
	百万円																																				
現金及び預金勘定	52,326																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76																																				
現金及び現金同等物	52,249																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として気象速報システム装置、選挙速報システム装置及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具器具備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,098</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,451</td> </tr> </table>	1年内	8,098	1年超	65,353	合計	73,451	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,071</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,989</td> </tr> </table>	1年内	8,071	1年超	56,917	合計	64,989
1年内	8,098												
1年超	65,353												
合計	73,451												
1年内	8,071												
1年超	56,917												
合計	64,989												
<p>(借主側)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td> </tr> </table>	1年内	635	1年超	150	合計	786	<p>(借主側)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> </table>	1年内	629	1年超	286	合計	915
1年内	635												
1年超	150												
合計	786												
1年内	629												
1年超	286												
合計	915												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、実需の範囲で取引しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にもモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類および限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	52,326	52,326	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,215	36,215	-
(3) 投資有価証券	138,494	138,494	-
資産計	227,036	227,036	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,020	36,020	-
(2) 短期借入金	51,962	51,962	-
(3) 未払金	10,174	10,174	-
(4) 社債	50,000	51,011	1,011
(5) 長期借入金(1)	62,000	62,183	183
負債計	210,157	211,351	1,194
デリバティブ取引(2)	(1,014)	(1,014)	-

(1) 長期借入金に一年内返済予定長期借入金1,500百万円を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 社債

時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,278
(2) その他有価証券 非上場株式	31,940
計	39,218

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,326	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,215	-	-	-
合計	88,541	-	-	-

## (注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,172	37,669	35,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,172	37,669	35,496
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,254	61,673	32,580
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	355	303	51
	小計	94,610	61,977	32,632
合計		96,782	99,646	2,863

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,502百万円(その他有価証券で時価のある株式10,344百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
314	-	415

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	6,981
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,247
計	37,228

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,390	20,533	63,856
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,390	20,533	63,856
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,823	75,344	21,520
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	281	307	26
	小計	54,104	75,651	21,547
	合計	138,494	96,185	42,309

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,940百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	229	71	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	229	71	1

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について741百万円(その他有価証券で時価のある株式427百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスク、発行する社債、借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...売掛金、買掛金、社債、借入金

## ヘッジ方針

## 為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行っております。

## 金利変動リスク

発行する社債及び借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

## ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。但し特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

為替相場、金利の変動

## (5) 取引に係るリスク管理体制

## 為替変動リスク

レート差から生じる一定期間のキャッシュ・フローの変動を分析しております。

## 金利変動リスク

ヘッジ前後の一定期間のキャッシュ・フローの変動を比較・分析し、ヘッジ終了まで継続記録しております。

## (6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関わるもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署で行われますが、その種類および限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されております。

連結子会社についても上記に準じて行われております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	6	-	0	0
	ユーロ	3	-	0	0
合計		9	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	8,865	5,910	750
合計			8,865	5,910	750

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	264
	合計			8,000	8,000

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金制度)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の額	86,822百万円	76,311百万円
年金財政計算上の給付債務の額	97,016百万円	99,085百万円
差引額	10,193百万円	22,774百万円

(注) 前連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成20年3月31日現在のものであります。

当連結会計年度の制度全体の積立状況に関する事項は、平成21年3月31日現在のものであります。

## 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.99% (自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

当連結会計年度 2.09% (自平成21年4月1日～至平成22年3月31日)

## 補足説明

上記の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度15,716百万円、当連結会計年度15,076百万円)と年金財政上の剰余金・不足金(前連結会計年度は5,522百万円の剰余金、当連結会計年度は7,697百万円の不足金)であります。過去勤務債務は平成37年3月31日までの19年間で元利均等償却しております。

## (2) 制度別の補足説明

## 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(20社)	会社設立時等	-

## 厚生年金基金制度または企業年金制度

	設定時期	その他
連結子会社7社 (東京都報道事業厚生年金基金(注) またはソニー企業年金基金)	-	-

(注) 総合設立型の基金であります。

## 適格退職年金制度

	設定時期	その他
(株)TBSビジョン	昭和55年	-
その他連結子会社10社	-	-

## 確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	平成18年	-
(株)TBSテレビ	平成19年	-

## 前払退職金制度

	設定時期	その他
当社	平成17年	-
(株)TBSラジオ & コミュニケーションズ	平成18年	-
(株)TBSテレビ	平成19年	-

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,424	19,755
(2) 年金資産(百万円)	6,720	7,025
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	13,704	12,730
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,495	821
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	278	233
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	12,487	12,142

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

同左

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	2,454	2,306
(1) 勤務費用(百万円)	1,487	1,242
(2) 利息費用(百万円)	297	356
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	135	171
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	63	242
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	32	45
(6) その他(注) (百万円)	774	681

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) (6) その他は当社及び連結子会社における確定拠  
出年金掛金および前払退職金支給額等であります。

同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.25% ~ 2.30%	2.25% ~ 2.30%
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 ~ 11年(注1)	10 ~ 11年(注1)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年(注2)	1年(注2)

(注1) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。当社では、過去勤務債務は発生していませんが、一部の子会社は10年~11年で費用処理しております。

(注2) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。当社は1年、一部の子会社は10年~13年で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	常勤取締役 10名 執行役員 8名 幹部従業員 45名 子会社常勤取締役 39名	常勤取締役 10名 執行役員 11名 幹部従業員 37名 子会社常勤取締役 35名
ストック・オプション数(注)	普通株式 292,000株	普通株式 296,000株
付与日	平成16年8月30日	平成17年8月30日
権利確定条件	付されていません	同左
対象勤務期間	定められていません	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ~平成20年6月30日	平成19年7月1日 ~平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	166,000	278,000
権利確定	-	-
権利行使	26,000	2,000
失効	140,000	-
未行使残	-	276,000

## 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962	2,145
行使時平均株価 (円)	2,327	2,519
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	常勤取締役 10名 執行役員 11名 幹部従業員 37名 子会社常勤取締役 35名
ストック・オプション数(注)	普通株式 296,000株
付与日	平成17年8月30日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	276,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	276,000
未行使残	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,145
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債		1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産及び負債	
	百万円		百万円
退職給付引当金限度超過額	5,001	退職給付引当金	4,930
賞与引当金限度超過額	1,780	賞与引当金	1,558
未払事業税	235	未払事業税	341
投資有価証券評価損	838	投資有価証券評価損	881
番組勘定	429	番組勘定	167
その他有価証券評価差額金	1,326	その他有価証券評価差額金	17,187
長期前払費用償却額	2,449	長期前払費用償却額	2,449
繰越欠損金	4,379	繰越欠損金	6,527
その他	2,857	その他	2,406
小計	16,644	小計	2,074
評価性引当額	6,404	評価性引当額	14,595
繰延税金資産の純額	10,240	繰延税金負債の純額	12,521
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	3,782	流動資産 - 繰延税金資産	1,789
固定資産 - 繰延税金資産	7,615	流動負債 - その他	5
固定負債 - 繰延税金負債	1,158	固定資産 - 繰延税金資産	2,467
		固定負債 - 繰延税金負債	16,772
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費	9.28	交際費	40.21
受取配当金	6.44	受取配当金	20.41
評価性引当額の増減	23.85	評価性引当額の増減	147.12
のれん償却等連結上の修正	4.86	のれん償却等連結上の修正	13.32
その他	1.16	その他	7.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	228.31



## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 共通支配下の取引等

## 1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の放送事業および映像・文化事業

事業の内容 主としてテレビの放送事業および関連事業、各種催物、ビデオソフト等の企画、制作等

## (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成21年4月1日付けで株式会社東京放送ホールディングス(旧株式会社東京放送)を分割会社、株式会社TBSテレビ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割をいたしました。同日付けで株式会社東京放送を株式会社東京放送ホールディングスに商号変更いたしました。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、現在、番組制作力・企画力の強化、および売上シェアの拡大と利益水準の確保を通じた放送事業の強化に取り組む一方、コンテンツの多面的な利用と多メディア展開、および番組連動を起点とする広汎な周辺事業の収益確保によって、グループ収益の持続的な拡大を目指しております。平成20年7月29日付けおよび同月31日付けプレスリリースにおいて発表いたしました株式会社スタイリングライフ・ホールディングスの経営権取得も、当社の上記グループ成長戦略の一環であります。こうした放送周辺事業との連携によるシナジーを更に増大させ、また、今後とも予想される経営環境の激しい変化に機動的かつ柔軟に対応していくためには、各部門の経営目標と責任を一層明確化しつつ、グループ全体の収益を押し上げることを可能にする新たなグループ体制の確立が急務であると判断するに至りました。

かかる新たなグループ体制の下、当社グループは、引き続き中核とする放送事業においては、その独立性を保ちながら創造力を高めて収益確保に邁進する一方、グループ全体としても、社会に向けた発信力の幅を広げて、情報・娯楽から生活・文化に至るまで、最強のコンテンツ・ソフトを提供し続けることのできる、最良のメディア・グループの構築を目指してまいり所存です。

具体的なグループ体制の在り方についてですが、そもそも当社は、経営の効率化を図り、持続的な成長を遂げるため、平成12年より、持株会社化を視野に入れた組織再編に取り組んでまいったところがございます。その一環として、当社は、同年4月に、株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズ、株式会社TBSエンタテインメント等を分社化した後、平成16年10月には、株式会社TBSエンタテインメント等の子会社3社を合併させて株式会社TBSテレビを発足させるなど、従来の法制度下におきましても可能な範囲で、グループ経営の基盤づくりとしての持株会社体制の確立を進めてまいりました。こうした状況の中で、平成20年4月の改正放送法の施行により、認定放送持株会社制度が導入され、放送事業における本格的な持株会社化の途が開かれました。当社といたしましては、グループ経営のさらなる「効率化」と「安定化」を追求し、当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を図る観点から、認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編が最適であると判断したものです。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,806百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
100,192	3,101	97,091	255,066

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(3,256百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	映像・文 化事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,278	121,717	17,245	65	372,306	-	372,306
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,328	6,787	5,317	1,157	15,590	15,590	-
計	235,606	128,504	22,562	1,223	387,896	15,590	372,306
営業費用	237,113	116,401	14,792	1,146	369,453	15,604	353,849
営業利益又は営業損失( )	1,507	12,103	7,770	77	18,443	13	18,457
・資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	155,820	106,457	154,136	2	416,416	140,363	556,780
減価償却費	10,577	5,377	5,281	12	21,249	-	21,249
資本的支出	8,689	16,089	2,191	9	26,980	-	26,980

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は142,492百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	放送事業 (百万円)	映像・文 化事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	201,271	133,616	16,369	4	351,262	-	351,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,364	4,541	6,446	237	12,590	12,590	-
計	202,636	138,157	22,816	242	363,852	12,590	351,262
営業費用	213,011	132,076	15,272	191	360,553	12,635	347,918
営業利益又は営業損失( )	10,375	6,080	7,543	50	3,299	44	3,343
・資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	166,406	101,515	150,934	3	418,860	208,822	627,683
減価償却費	10,885	5,108	4,512	0	20,507	-	20,507
資本的支出	6,111	3,678	1,019	-	10,809	-	10,809

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業
映像・文化事業	各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、野球興行、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食・洋菓子製造販売等
不動産事業	土地及び建物の賃貸等
その他事業	調査・研究等

## 3. 当社は認定放送持株会社制度を活用したグループ体制の再編の一環として組織体制の見直しを行った結果、

国内における番組販売に係る事業を放送事業に移管する組織変更を行っております。そのため、当事業形態を適切に反映させるべく、前期まで映像・文化事業セグメントに含まれていた国内番組販売収入を、当連結会計年度から放送事業セグメントに含めております。

当該変更に伴い映像・文化事業セグメントの売上高が36億7千1百万円、営業利益が30億5千万円減少し、放送事業セグメントにおいては同額増加しております。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は218,155百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、預け金等であります。なお、減価償却費にはのれんの償却費が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	俣木盾夫	-	-	(株)電通 代表取締役 会長	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	放送時間 販売等	103,211	売掛金他	8,849

（注）1．上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記、各社への販売及び購入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	楽天(株)	東京都品川区	107,630	インター ネット関連 事業他	(被所有) 直接19.83%	株式買取代金の 仮払い 法定利息の計 上	株式買取代金の 仮払い 法定利息の計 上	48,875 835	預け金 未払費用	48,875 835

（注）1．当社株式の買取請求に関する請求対象株式の買取代金の仮払いです。

2．当社株式の買取請求に関する会社法に基づく法定利息の概算計上額です。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	広告枠販売 等	81	売掛金他	20

（注）1．上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高嶋達佳	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.61% (被所有) 直接 4.91%	-	放送時間 販売等	90,481	売掛金他	8,678

(注) 1. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,743.69円	1株当たり純資産額	1,822.22円
1株当たり当期純利益	8.71円	1株当たり当期純損失	12.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.71円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を行っておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,655	2,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,655	2,313
期中平均株式数(千株)	190,018	190,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 ストック・オプションとしての 平成17年新株予約権。 潜在株式の数 276個	同左

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第14回無担保社債	平成18年6月7日	20,000	20,000	1.67	なし	平成23年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000	10,000	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第16回無担保社債	平成22年3月26日	-	20,000	0.738	なし	平成27年3月26日
合計			30,000	50,000	-		

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	-	-	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,449	51,962	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,250	1,500	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	126	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,000	60,500	1.09	平成23年9月 ~30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	436	502	-	平成23年4月 ~28年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	86,262	114,654	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.49%であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,750	11,750	30,000	-
リース債務	179	169	133	20

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	87,190	88,518	91,700	83,851
税金等調整前四半期純利益金額又は損失金額( )(百万円)	3,337	338	3,463	4,687
四半期純利益金額又は損失金額( )(百万円)	1,830	1,921	2,157	4,380
1株当たり四半期純利益金額又は損失金額( )(円)	9.63	10.11	11.36	23.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,110	17,560
受取手形	648	-
売掛金	31,557	314
番組及び仕掛品	4,754	-
貯蔵品	83	16
前払費用	8,271	469
繰延税金資産	1,175	628
未収入金	1,210	2,570
預け金	-	48,875
その他	872	311
貸倒引当金	127	117
流動資産合計	92,555	70,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,033	63,706
減価償却累計額	55,628	6,828
建物(純額)	116,405	56,877
構築物	10,851	4,173
減価償却累計額	5,830	1,774
構築物(純額)	5,021	2,399
機械及び装置	74,467	3,885
減価償却累計額	60,538	3,148
機械及び装置(純額)	13,928	737
車両運搬具	855	17
減価償却累計額	661	16
車両運搬具(純額)	194	1
工具、器具及び備品	14,131	2,157
減価償却累計額	11,266	1,466
工具、器具及び備品(純額)	2,864	691
土地	83,849	53,400
リース資産	24	-
減価償却累計額	5	-
リース資産(純額)	18	-
建設仮勘定	2,261	65
有形固定資産合計	224,543	114,173
無形固定資産		
借地権	56	56
ソフトウェア	4,109	299
その他	43	4
無形固定資産合計	4,210	361

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 125,222	4 86,945
関係会社株式	42,529	286,041
出資金	24	24
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	15	14
従業員長期貸付金	40	22
関係会社長期貸付金	400	300
長期前払費用	1,559	1,270
差入保証金	1,997	272
繰延税金資産	5,609	-
その他	2,843	2,220
貸倒引当金	273	228
投資評価引当金	10,739	10,765
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>169,241</b>	<b>366,126</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>397,994</b>	<b>480,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>490,549</b>	<b>551,290</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 33,101	850
短期借入金	2 27,387	2, 5 84,798
1年内返済予定の長期借入金	20,000	-
リース債務	7	-
未払金	8,535	425
未払法人税等	181	271
未払消費税等	1,408	-
未払費用	1,356	1,726
前受金	765	23
預り金	267	141
その他	5	0
<b>流動負債合計</b>	<b>93,017</b>	<b>88,236</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	50,000
長期借入金	47,000	47,000
長期預り金	13,742	13,835
退職給付引当金	8,482	8,239
繰延税金負債	-	14,302
リース債務	12	-
長期未払金	290	254
その他	243	-
<b>固定負債合計</b>	<b>99,770</b>	<b>133,632</b>
<b>負債合計</b>	<b>192,787</b>	<b>221,869</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	1,667	1,667
資本剰余金合計	56,693	56,693
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
特別償却準備金	826	1,348
別途積立金	184,312	178,312
繰越利益剰余金	2,792	4,355
利益剰余金合計	186,563	188,234
自己株式	69	73
株主資本合計	298,174	299,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	29,580
繰延ヘッジ損益	144	-
評価・換算差額等合計	412	29,580
純資産合計	297,762	329,421
負債純資産合計	490,549	551,290

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>事業収入</b>		
テレビ事業収入	218,138	-
その他の事業収入	6 54,625	-
事業収入合計	272,764	-
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸収入	-	15,573
その他の収入	-	2,174
営業収益合計	-	3 17,747
<b>事業費</b>	3, 4 203,388	-
売上総利益	69,376	-
販売費	1 43,298	-
一般管理費	2, 4 15,767	-
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸費用	-	7,465
その他の事業費用	-	836
一般管理費	-	2 7,453
営業費用合計	-	3, 4 15,755
営業利益	10,310	1,992
<b>営業外収益</b>		
受取利息	105	34
有価証券利息	84	46
受取配当金	3 3,880	3 3,240
雑収入	311	196
営業外収益合計	4,381	3,517
<b>営業外費用</b>		
支払手数料	255	111
支払利息	594	1,053
社債発行費	-	100
社債利息	560	562
固定資産除却損	170	41
売掛債権売却損	182	-
雑損失	151	80
営業外費用合計	1,914	1,949
経常利益	12,777	3,560

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	4
<b>特別利益合計</b>	-	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 24	-
投資有価証券評価損	10,460	685
投資有価証券売却損	415	1
自己株式取得費用	-	7 863
その他	247	42
<b>特別損失合計</b>	11,149	1,593
<b>税引前当期純利益</b>	1,628	1,972
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	5,422	87
法人税等合計	5,429	79
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	3,801	2,051

## 【事業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	107,782	53.1	-	-
労務費	3	1,628	0.8	-	-
経費	4	93,535	46.1	-	-
当期総事業費		202,947	100.0	-	-
期首番組及び仕掛品残高		5,194		4,754	
合計		208,142		4,754	
会社分割に伴う減少高		-		4,754	
期末番組及び仕掛品残高		4,754		-	
当期事業費		203,388		-	

## (脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 事業費の計算については個別原価計算の方法によ ております。	
2. 材料費の主な内容	
番組購入費	101,765百万円
ギャランティ	6,017百万円
3. 労務費の主な内容	
人件費	1,565百万円
退職給付費用	62百万円
4. 経費の主な内容	
業務委託費	31,225百万円
ネットワーク費	30,476百万円
減価償却費	14,845百万円
賃借・借上費	4,153百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	54,959	54,986
当期変動額		
新株の発行	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	54,986	54,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	54,998	55,026
当期変動額		
新株の発行	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	55,026	55,026
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,667	1,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667	1,667
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	56,666	56,693
当期変動額		
新株の発行	27	-
当期変動額合計	27	-
当期末残高	56,693	56,693
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,217	4,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,217	4,217
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	118	826
当期変動額		
会社分割による減少	-	48
特別償却準備金の積立	725	688
特別償却準備金の取崩	16	117
当期変動額合計	708	522
当期末残高	826	1,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	172,312	184,312
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	-
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	12,000	6,000
当期末残高	184,312	178,312
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,525	2,792
当期変動額		
会社分割による増加	-	48
特別償却準備金の積立	725	688
特別償却準備金の取崩	16	117
別途積立金の積立	12,000	-
別途積立金の取崩	-	6,000
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失( )	3,801	2,051
当期変動額合計	20,318	7,148
当期末残高	2,792	4,355
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	194,173	186,563
当期変動額		
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失( )	3,801	2,051
当期変動額合計	7,609	1,670
当期末残高	186,563	188,234
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61	69
当期変動額		
自己株式の取得	7	3
当期変動額合計	7	3
当期末残高	69	73
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	305,736	298,174
当期変動額		
新株の発行	55	-
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失( )	3,801	2,051
自己株式の取得	7	3
当期変動額合計	7,562	1,666
当期末残高	298,174	299,841

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,069	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,338	29,848
当期変動額合計	23,338	29,848
当期末残高	268	29,580
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	172	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	144
当期変動額合計	28	144
当期末残高	144	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,897	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,309	29,992
当期変動額合計	23,309	29,992
当期末残高	412	29,580
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	328,633	297,762
当期変動額		
新株の発行	55	-
剰余金の配当	3,807	380
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,801	2,051
自己株式の取得	7	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,309	29,992
当期変動額合計	30,871	31,659
当期末残高	297,762	329,421

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>番組及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算 定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算 定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽 微であります。</p>	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により算 定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし建物については定額 法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物 7～50年 機械及び装置 6年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 毎期均等償却。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 投資評価引当金 関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資評価引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。 買掛金に対するデリバティブ取引(為替予約取引)。</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利変動リスク 発行する社債および借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。 為替変動リスク ヘッジ対象を限定、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価方法 キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析、6ヶ月毎に測定し、単月・累計で記録しております。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行われますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会に報告されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 支払利息に対するデリバティブ取引(金利スワップ取引)。</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利変動リスク 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってきましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行っております（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。</p>	<p>（当社株式の買取請求）</p> <p>当社は、平成20年12月16日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>当該吸収分割にあたり、当社の反対株主である楽天株式会社ほか1名の株主から、平成21年3月31日、会社法第785条第1項に基づく当社株式の株式買取請求がなされております。この請求を受け、当該買取価格について協議を行ってききましたが、効力発生日から30日以内に協議が調わなかったため、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行いました。（買取請求株式総数37,770,800株、平成21年3月31日現在における当社発行済株式総数の19.83%）。</p> <p>平成22年3月5日、東京地方裁判所において、買取価格を1株あたり1,294円とする旨の決定がなされました。この決定に対して、当社は抗告しませんでした。楽天株式会社は、平成22年3月12日、東京高等裁判所に即時抗告しております。</p> <p>これに関連して、当社は、平成21年7月27日に楽天株式会社との間で、当該請求対象株式の買取代金の仮払いを行うことで合意し、平成21年7月31日、楽天株式会社に対する400億円の仮払いを実行しております。また、平成22年3月24日、楽天株式会社との間で、東京地方裁判所の価格決定に基づき算出した請求対象株式の買取代金総額と当初の仮払金との差額の追加仮払いを行うことで合意し、平成22年3月25日、88億7,528万5,800円の追加の仮払いを実行しております。</p> <p>なお、これらの仮払金の原資については、当社のコミットメントラインの実行により短期借入を実施しております。</p> <p>また、会社法第786条に基づく法定利息等の概算額を自己株式取得費用として特別損失に計上しております。</p> <p>（認定放送持株会社への移行）</p> <p>当社は、平成21年4月1日を効力発生日として、当社のテレビ放送事業及び映像・文化事業を当社完全子会社である株式会社TBSテレビに承継させる吸収分割を行うとともに、認定放送持株会社へ移行しております。</p> <p>認定放送持株会社化に伴い、当社の主たる事業は、不動産賃貸業及びグループ各社の経営管理業務等になったため、当事業年度より、不動産賃貸収入、経営管理収入等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の事業収入」には不動産賃貸収入が187億1千2百万円、「事業費」には、不動産賃貸費用が103億1百万円、それぞれ含まれております。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																											
<p>1. このうち国庫補助金等の受入により機械及び装置71百万円、その他の有形固定資産164百万円を取得価額より控除しております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動負債</td> <td style="width: 65%;">買掛金(百万円)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,702</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金(百万円)</td> <td style="text-align: right;">27,387</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,330</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>投資先であるイー・モバイル(株)の銀行借入の担保として同社株式1,058百万円を提供しております。</p> <p>5. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。契約極度額は100,000百万円ですが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。</p>	流動負債	買掛金(百万円)	11,702		短期借入金(百万円)	27,387	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	6,235	(株)放送衛星システムの銀行借入金	583	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	807	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	704	計	8,330	投資有価証券	百万円		1,058	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動負債</td> <td style="width: 65%;">短期借入金(百万円)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,998</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 当社は、事業資金、運転資金の機動的な確保を目的として、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末現在における契約極度額及び借入実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">48,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">51,200百万円</td> </tr> </table>	流動負債	短期借入金(百万円)	35,998	保証債務	百万円	従業員の住宅ローン	5,407	(株)放送衛星システムの銀行借入金	291	(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630	(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550	計	6,880	契約極度額	100,000百万円	借入実行残高	48,800百万円	差引額	51,200百万円
流動負債	買掛金(百万円)	11,702																																										
	短期借入金(百万円)	27,387																																										
保証債務	百万円																																											
従業員の住宅ローン	6,235																																											
(株)放送衛星システムの銀行借入金	583																																											
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	807																																											
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	704																																											
計	8,330																																											
投資有価証券	百万円																																											
	1,058																																											
流動負債	短期借入金(百万円)	35,998																																										
保証債務	百万円																																											
従業員の住宅ローン	5,407																																											
(株)放送衛星システムの銀行借入金	291																																											
(株)中国放送のリース契約に対する連帯保証	630																																											
(株)あいテレビのリース契約に対する連帯保証	550																																											
計	6,880																																											
契約極度額	100,000百万円																																											
借入実行残高	48,800百万円																																											
差引額	51,200百万円																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費の主な内容	
百万円	
人件費	577
退職給付費用	30
代理店手数料	34,273
広告宣伝費	3,434
業務委託費	3,580
減価償却費	192
2. 一般管理費の主な内容	
百万円	百万円
役員報酬	560
人件費	3,352
退職給付費用	327
業務委託費	3,306
諸税公課	2,274
減価償却費	1,197
水道光熱費	1,478
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
仕入高	123,208百万円
受取配当金	1,156百万円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
事業費及び一般管理費に含まれる研究開発費	営業費用に含まれる研究開発費
319百万円	26百万円
5. 固定資産除却損の内訳	
百万円	
建物	24
計	24
6. その他の事業収入は、不動産収入、番組販売収入及び 催事収入等であります。	7. 自己株式取得費用 会社法第785条第1項に基づく当社株式の買取請求権 行使に伴い、会社法第786条の規定に基づく法定利息 等、必要な費用の概算額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	20,059	4,583	-	24,642
合計	20,059	4,583	-	24,642

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,583株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	24,642	2,851	-	27,493
合計	24,642	2,851	-	27,493

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,851株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として気象速報システム装置、選挙速報システム装置及びコンピューター端末機(「機械及び装置」、「工具器具備品」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p>
百万円	百万円
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 8,000	1年内 8,000
1年超 64,000	1年超 56,000
合計 72,000	合計 64,000

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式272,225百万円、関連会社株式13,815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))	1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))
百万円	百万円
未払事業税	未払事業税
15	68
未払賞与	未払賞与
358	175
番組勘定	その他
222	431
繰越欠損金	小計
264	675
その他	評価性引当額
395	47
小計	628
1,225	
評価性引当額	
50	
1,175	
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))	繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))
退職給付引当金	退職給付引当金
3,451	3,352
投資有価証券	投資有価証券
5,154	5,207
長期前払費用	長期前払費用
2,449	2,449
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
183	20,297
繰延為替予約	関係会社株式評価損
98	1,195
関係会社株式評価損	特別償却準備金
1,195	925
特別償却準備金	繰越欠損金
567	3,237
繰越欠損金	その他
2,382	596
その他	小計
351	5,182
小計	評価性引当額
14,700	9,119
評価性引当額	14,302
9,090	
5,609	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費	交際費
20.22	1.71
受取配当金	受取配当金
61.97	51.88
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
337.59	5.01
その他	その他
3.03	0.46
税効果適用後の法人税等の負担率	税効果適用後の法人税等の負担率
333.50	4.01

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,563.79円	1株当たり純資産額 1,730.09円
1株当たり当期純損失 19.97円	1株当たり当期純利益 10.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、  
以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,801	2,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	3,801	2,051
期中平均株式数(千株)	190,409	190,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
(うち新株予約権)	(7)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	潜在株式の種類 ストック・オプションとしての 平成17年新株予約権。 潜在株式の数 276個	同左

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	東京エレクトロン(株)	8,727,383	54,109
		イー・モバイル(株)	119,223	8,941
		(株)スカパーJSATホールディングス	184,340	7,410
		三井不動産(株)	3,420,795	5,428
		(株)WOWOW	13,977	2,764
		(株)毎日放送	1,150,000	1,425
		(株)放送衛星システム	16,901	845
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	694
		(株)毎日コミュニケーションズ	400,000	480
		(株)中国放送	4,628	462
		その他(65銘柄)	4,267,492	4,101
		計		18,529,520

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)	
		パシフィカファンド	-
計		-	281

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	172,033	110	108,436	63,706	6,828	2,421	56,877
構築物	10,851	203	6,881	4,173	1,774	360	2,399
機械及び装置	74,467	256	70,837	3,885	3,148	280	737
車両運搬具	855	-	837	17	16	2	1
工具、器具及び備品	14,131	14	11,987	2,157	1,466	221	691
土地	83,849	-	30,448	53,400	-	-	53,400
リース資産	24	-	24	-	-	-	-
建設仮勘定	2,261	65	2,261	65	-	-	65
有形固定資産計	358,473	649	231,715	127,407	13,234	3,285	114,173
無形固定資産							
借地権	56	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	23,133	60	19,197	3,996	3,696	222	299
その他	933	1	908	26	21	1	4
無形固定資産計	24,123	62	20,106	4,079	3,718	224	361
長期前払費用	3,195	1	1,547	1,649	398	196	1,251
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち、平成21年4月1日の認定放送持株会社への移行に伴う吸収分割による減少額は 次の通りであります。

建物	108,263百万円	
構築物	6,852百万円	
機械及び装置	70,303百万円	
車両運搬具	837百万円	
工具、器具及び備品	11,963百万円	
土地	30,448百万円	
		リース資産
	24百万円	建設仮勘定
ソフトウェア	908百万円	18,036百万円
		その他
長期前払費用	1,546百万円	

2. 建物の増加の主なものは、赤坂Bizタワー、赤坂ザレジデンス関連77百万円、TBSハウジング関連29百万円でありま

す。

構築物の増加の主なものは、戸田駐車場関連66百万円、TBSハウジング関連12百万円であります。

機械及び装置の増加の主なものは、ラジオ回線中継装置256百万円であります。

3. 長期前払費用は、償却対象分のみ記載しております。



## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	401	-	44	10	346
投資評価引当金	10,739	26	-	-	10,765

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	2,623
普通預金	14,907
計	17,530
その他の預金	0
合計	17,560

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	161
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	52
(株)電通	20
赤坂熱供給(株)	18
(株)東京システム技研	11
その他	50
合計	314

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
31,557	16,452	47,693	314	99.3	14.1

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には平成21年4月1日の認定放送持株会社への移行に伴う吸収分割による売掛金の減少額30,598百万円が含まれております。

3. 滞留期間の算定に当たっては、上記(注)2.に示した吸収分割による売掛金の減少額30,598百万円を前期繰越高(A)から控除して算定しております。

## 八 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品その他	16

## 二 預け金

区分	金額(百万円)
楽天㈱に対する株式買取代金	48,875

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)TBSテレビ	243,580
(株)スタイリングライフ・ホールディングス	21,434
(株)BS-TBS	11,363
(株)TBS企画	2,620
その他	7,043
合計	286,041

## 流動負債

## イ. 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井不動産㈱	287
(株)TBSテレビ	64
シティグループ証券㈱	25
(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	13
(株)TBSメディア総合研究所	11
その他	448
合計	850

□．短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	29,280
(株)三菱東京UFJ銀行	19,520
(株)TBSテレビ	8,098
(株)日音	4,217
(株)TBSサービス	3,178
その他	20,503
合計	84,798

固定負債

イ．社債 50,000 百万円

内訳は1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

□．長期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（1）（注）1	16,800
シンジケートローン（2）（注）2	13,200
日本生命保険相互会社	10,000
明治安田生命保険相互会社	3,000
住友生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	2,000
合計	47,000

（注）1．シンジケートローン（1）は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする15社によるものであります。

（注）2．シンジケートローン（2）は、株式会社三井住友銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする9社によるものであります。

（3）【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、株主優待カタログ商品の割引販売および1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈する。毎年3月31日現在の所有株式1,000株以上の株主100名を抽選で選び、他にご家族、ご友人1名とともに、1組2名で当社TBSスタジオ収録番組の観覧・施設見学等に招待する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	放送法第52条の8第1項及び第2項に関連して、当社定款には次の規定がある。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載又は記録することを拒むことができる。 1．日本の国籍を有しない人 2．外国政府又はその代表者 3．外国の法人又は団体 4．前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成22年5月18日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成21年4月3日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成21年6月26日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成21年6月26日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成21年8月14日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成21年8月14日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成21年11月13日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成21年11月13日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）平成22年2月12日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(6) 発行登録追補書類（株券、社債券等）及びその添付書類

平成22年3月18日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 東京放送ホールディングス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングス（旧会社名 株式会社東京放送）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行った。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングス（旧会社名 株式会社東京放送）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥生 裕 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、当該株式買取価格について東京高等裁判所にて審議中である。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 治彦 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 隆哉 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯口 豊 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングス（旧会社名 株式会社東京放送）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、平成21年5月1日に東京地方裁判所へ株式買取価格決定の申立てを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は会社法第785条第1項に基づき株式買取請求を受けており、当該株式買取価格について東京高等裁判所にて審議中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。